未来へつなごう

コープみらい／サステナビリティレポート 2023

未来へつなごう

CONTENTS

コープみらい SDGs（エスディージーズ）の取り組み

コープみらいは前身の生協から半世紀以上にわたり
人と自然が共生する社会と平和な未来づくりに
取り組んでまいりました。
今後も皆さまとともに豊かな未来をはぐくむために
コープみらいは、新たな試みに挑戦していきます。

編集方針

「コープみらい／サステナビリティレポート2023」は、SDGs（持続可能な開発目標）を指針とし、コープデリグループの理念・ビジョンと関連付けながら、主な取り組みを紹介し、「コープデリグループのSDGs重点課題～2030年までの長期目標と中期方針～」で掲げた目標と進捗状況を報告します。

【対象者】
組合員・消費者、職員、社員、取引先、地域社会、未来社会

【対象期間】
特に断りのない限り2022年度（2022年3月21日～2023年3月20日）です。

【対象範囲】
コープみらいの活動を中心に報告していますが、コープデリグループ全体で行っている活動についても掲載します。なお、コープデリグループ、コープデリ連合会については、7ページをご覧ください。

【報告数値】
特に断りのない限りコープデリグループの数値を掲載し、コープみらいの数値の場合はその旨を明記します。数値は小数点第2位を切り捨てているため、合計値が合わない場合があります。

【発行年月】
2023年7月（次回2024年7月予定）

コープみらいサステナビリティサイト

サステナビリティサイト動画ギャラリー

4 トップメッセージ
6 コープ（生協）ってなんだろう？
7 コープみらいとコープデリグループについて
8 コープみらいの事業と活動
10 SDGsとコープみらい
12 コープみらいのサステナビリティ活動のあゆみ
14 フードチェーンにおけるSDGs活動MAP

16 特集《Interview》
持続可能な「食と健康」を広げる事業と活動を目指して
長野県立大学教授　稲山 貴代さん
農林水産省大臣官房参事官（兼消費・安全局）
前田 奈歩子さん

SDGs重点課題と2022年度の取り組み

22 1 持続可能な生産と消費のために
持続可能な生産と消費のために、商品と暮らしのあり方を見直していきます

30 2 安心して暮らせる地域づくりのために
誰もが安心して暮らし続けられる地域社会づくりに貢献します

34 3 人にやさしく誇りが持てる組織を目指して
一人ひとりの人権・多様性が尊重され、誰もが安心して働ける職場づくりを進めます

38 4 100年後の地球のために
再生可能エネルギーの利用・普及を進め、地球温暖化対策を進めます

42 5 世界中の人々の平和で健康な生活のために
世界から飢餓や貧困をなくし、世界平和を実現できる取り組みを進めます

44 ガバナンス・内部統制
45 サステナビリティデータ

トップメッセージ

「未来へつなごう」をスローガンに、
助け合いの組織として、
地域共生社会づくりに参画し続けます。

コープデリグループ理念

co-op

ともに はぐくむ くらしと未来

私たちは、一人ひとりが手をとりあって、
一つひとつのくらしの願いを実現します。

私たちは、ものと心の豊かさが調和し、
安心してくらせるまちづくりに貢献します。

私たちは、人と自然が共生する社会と平和な未来を追求します。

co-op コープデリ

グリーンバルーンについて

グリーンバルーンはコープデリグループ共通のマークです。「グリーン=緑」「バルーン=吹き出し」で“緑の吹き出し”の意味です。グリーンバルーンはコープデリグループの理念に込められた願いや想いを表しています。会話を表す際に用いられる“吹き出し”で組合員からのメッセージや想いが生まれる様子をデザインしています。ブランドカラーの落ち着いたグリーンで信頼感、安心感を表しています。コミュニケーションを通じて、人と人とのつながりを大切にしていきたいという意思を象徴的に表しています。

サステナビリティレポート2023発行にあたって

本レポートを手に取っていただきありがとうございます。

コープみらいは、コープデリグループの一員として同じ理念・ビジョンを掲げ、持続可能な社会づくりに取り組んでいます。協同組合はSDGsを達成する上で重要なステークホルダーと位置付けられており、私たちの理念・ビジョンとSDGsの目指す方向は同じだと考えています。私たちは、コープの特徴と強みを生かし、SDGsの実現に貢献するため、2021年に「コープデリグループのSDGs重点課題～2030年までの長期目標と中期方針～」を策定しました。そして、「未来へつなごう」をスローガンに、事業と活動を通し目標の達成を目指しています。

この間の価格高騰や国際情勢の悪化、気候変動、貧困と格差の拡大など、くらしを取り巻く状況はいっそう厳しさを増しています。このような時代だからこそ、コープみらいは助け合いの組織として、組合員・地域の皆さまとともに、経済的に困難を抱える方々に寄り添う活動をさらに進めてまいります。1年間で約200トンのお米をフードバンクや社会福祉協議会など約50団体へ寄贈する取り組みは、組合員の皆さまに多くのご利用をいただいたことによる剰余金(利益)を活用するもので、お米の生産者への応援にもつながります。またひとり親・両親がいない家庭の高校生・高等専門学校生の進学を支援する奨学金給付事業では、2023年度の奨学生は1,410人となりました。奨学金の原資は2万5,000人を超える組合員の皆さまが参加する「奨学金応援サポーター」の募金によるものです。

こうした取り組みが進められるのも、多くの組合員の皆さまのご理解・ご協力があってこそです。改めて感謝を申し上げます。これからも学びを広げ、SDGsが目指す「誰一人取り残さない」社会の実現に向けて、人と人とのつながりを大切にした取り組みを進めてまいります。

組合員のくらしと地域社会に貢献し続けるためには、役職員が元気に働き続けられる職場づくりが不可欠です。コープみらいは、職員一人ひとりの多様性が尊重され、安心して働き続けられる職場づくりを進めるため、「健康経営」を推進することを宣言しました。これまでの取り組みに加え、健康でやりがいを持てる職場づくりをさらに進め、職員の成長と組織の成長につなげます。

くらしや事業を取り巻く環境が大きく変化する中、コープデリグループとして次期ビジョン「ビジョン2035」の検討を進めています。コープデリグループの各生協と協力し、くらしへの願いやコープへの期待・要望の声を寄せていただき、グループ528万人の組合員と2万5,000人の役職員が一緒に掲げるビジョンにしていきたいと思います。

2013年にちばコープ・さいたまコープ・コープとうきょうの3生協が組織合同(合併)して誕生したコープみらいは、今年10周年を迎えました。これからも、生産者・取引先の皆さま、行政・諸団体の皆さまとのパートナーシップを大切に、地域共生社会づくりに参画し続けます。そして、学習と交流のできる場づくりと「声」を大切に、組合員の皆さまのくらしに貢献してまいります。

生活協同組合コープみらい　代表理事　理事長　**熊﨑　伸**

コープデリグループビジョン2025

食卓を笑顔に、地域を豊かに、誰からも頼られる生協へ。

食の安全と安心を第一に、宅配事業と店舗事業を通して、食卓に笑顔をお届けし、食の文化に関与している自覚を持ち、組合員のくらしに生涯にわたって貢献します。

組合員のくらしや地域社会で生まれた課題の解決に向けて、地域の団体・人とつながり、地域の多様性を認識し、協同して各地域で多彩な取り組みを推進します。組合員は全世帯の半数を超えることをめざします。

時代を見据え、先進性を持ち、組合員に優しく地域を豊かにするコープとして、誰にも寄り添った生協となり、地域から“身近に生協があって良かった”という“頼られる存在”をめざします。

私たちの連帯のレベルを高め、全国の生協や行政・諸団体と連帯・連携の輪を広げ、くらしに関わる課題、環境・食料など地球規模・国際的な取り組みを進め、未来の組合員につながる協同を育んでいきます。

コープ(生協)ってなんだろう?

コープ(生協)は、消費者一人ひとりが、暮らしのさまざまな願いを協同し、実現するために、事業や活動を通して助け合う消費者の自発的な組織です。日本では「消費生活協同組合法」に基づいて設立され運営されています。一人ひとりが「出資金」を出し、事業や活動の「運営」に参加・参画し、「利用」する組織です。

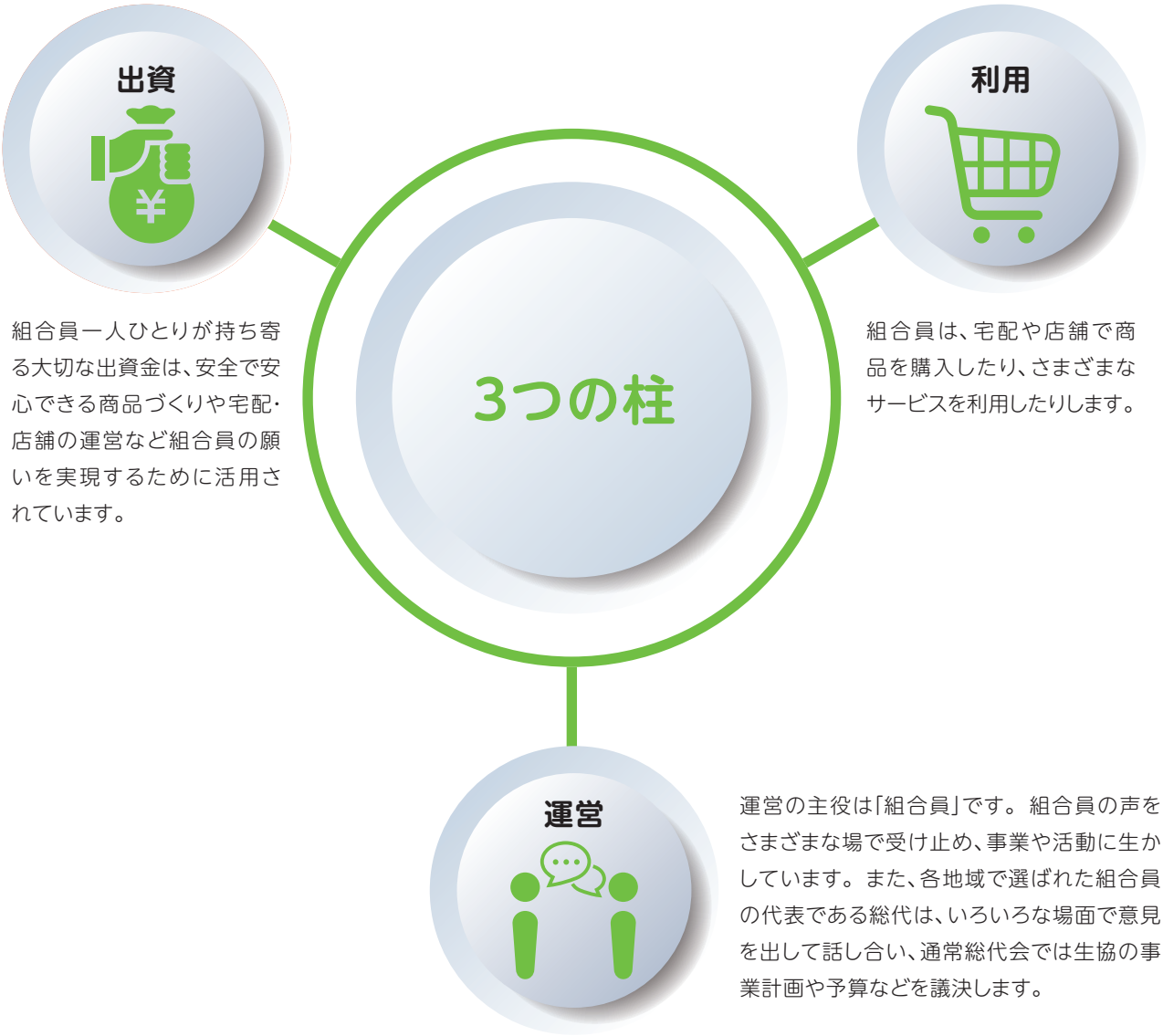
コープ(生協)とは、正式には「生活協同組合」のことです。略称として、「コープ」がよく使われますが、これは協同組合を表す英語のコーペラティブ(Co-operative)から来ています。

生活協同組合は、農業協同組合、漁業協同組合、労働者協同組合などと同じ「協同組合」です。

世界中に多種多様な協同組合があり、国際協同組合同盟(International Co-operative Alliance, ICA)が定めた協同組合の共通のルール「協同組合原則」にのっとって運営されています。

協同組合は、「共同で所有し民主的に管理する事業体を通じ、共通の経済的・社会的・文化的ニーズと願いを満たすため、自発的に手を結んだ人々の自治的な組織である」と定義されています。

共通のニーズと願いを組合員が共同で所有する事業を通して実現する点や、管理は民主的に行われていなければならないという点が特徴となっています。



組合員一人ひとりが持ち寄る大切な出資金は、安全で安心できる商品づくりや宅配・店舗の運営など組合員の願いを実現するために活用されています。

組合員は、宅配や店舗で商品を購入したり、さまざまなサービスを利用したりします。

運営の主役は「組合員」です。組合員の声をさまざまな場で受け止め、事業や活動に生かしています。また、各地域で選ばれた組合員の代表である総代は、いろいろな場面で意見を出して話し合い、通常総代会では生協の事業計画や予算などを議決します。

コープみらいとコープデリグループについて

コープみらいの概況

名称	生活協同組合コープみらい
設立年月日	2013年3月21日
本部所在地	〒336-8523 埼玉県さいたま市南区根岸1-5-5
事業エリア	千葉県・埼玉県・東京都
出資金額	714.7億円
総事業高	4,280.8億円
供給高	4,159.7億円
うち宅配事業	3,011.8億円
うちエネルギー供給事業	85.6億円
うち店舗事業	1,147.9億円
共済事業	37.9億円
経常剰余金	92.9億円
正規職員在籍人数	3,177人
パート職員在籍人数※	10,295人
パート職員の正規職員換算人数	4,653人
宅配センター数	76センター
配達車両台数	4,136台
店舗数	128店舗
うちスーパーマーケット型	68店舗
うちミニ型	60店舗
福祉事業所数	33施設

※「パート職員」はパート職員、アルバイト職員、非常勤職員、介護ヘルパー職員の合計です

組合員数・組織率

	組合員数	組織率
千葉エリア	89.5万人	31.6%
埼玉エリア	113.8万人	35.1%
東京エリア	162.2万人	22.1%
コープみらい計	369.1万人	27.3%

役員体制 (理事長・副理事長および常勤役員を記載しています)

(2023年6月21日現在)

代表理事 理事長	熊﨑 伸
副理事長	永井 伸二郎
副理事長[非常勤]	古賀 摩希子
代表理事 専務理事	河田 喜一
常務理事(事業管掌・店舗事業本部長 兼)	大川 昌彦
常務理事(宅配・EC事業本部長)	鳥羽 治明
常務理事(管理・開発管掌)	成田 章二
常勤理事(福祉事業担当)	圓尾 佐智子
千葉県本部長	首藤 英里子
埼玉県本部長	長谷川 悟
東京都本部長	大井 康成
常勤監事	稲生 修

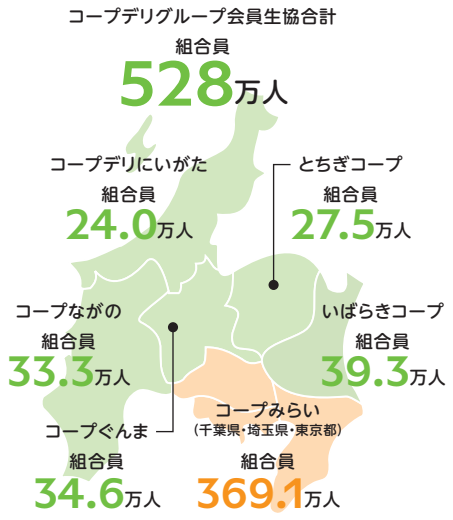
コープデリグループとは

コープデリグループは、6つの生協(コープみらい、いばらきコープ、とちぎコープ、コープぐんま、コープながの、コープデリにいがた)とコープデリ連合会、そのグループ会社で構成されています。

6つの生協とコープデリ連合会の関係

コープみらいをはじめとするコープデリグループの6つの生協は、コープデリ連合会に参加しています。会員生協とコープデリ連合会は、同じ理念とビジョンのもと、それぞれ独立した法人として事業や活動を行っています。

商品・物流・生産・システム・経理・人事教育などの共通基盤を整備し、宅配事業・店舗事業・サービス事業などの本部機能を持つコープデリ連合会を共同でつくり上げています。



※数値は2023年3月20日現在のものです

コープデリ連合会は関東信越の1都7県、528万人を超える組合員の暮らしを支える生協として日本最大規模の事業連合です。

コープみらいの事業と活動

コープみらいの事業

宅配事業

「つかうほど、じぶんらしく。」をブランドメッセージに、週1回決まった曜日・時間帯にご自宅の玄関先まで、6,000品目以上の取扱アイテムから、ご注文いただいた食品や日用品をお届けする「ウイークリーコープ」、週3日からお弁当やミールキットをお届けする「デイリーコープ」の宅配サービスを行っています。

店舗事業

“おいしさと安心を、うれしい価格で。”を事業目標に、スーパーマーケットやミニ店舗を合計128店舗※、さらにネットスーパーや移動店舗といった業態を展開しています。コープ商品や産直商品、店内加工品など、「コープならではのこだわり商品」をそろえ、魅力的な売り場づくりに取り組んでいます。

※店舗数は2023年6月20日現在

サービス事業

暮らしをもっと楽しく、快適に。株式会社コープデリサービスを通して、生涯にわたり組合員の暮らしに貢献する下記の事業を展開しています。

●コープデリ チケット
●コープデリ くらしのサービス
（エアコン・ハウスクリーニング、ふとんリフォームなど）
●コープデリ ハウジング（新築、リフォーム、シロアリ防除など）
●コープデリのお葬式 コプセ

コープみらいの活動

コープでは、暮らしの中のさまざまな課題に関心を持ち、一人ひとりの力を寄せ合って協力し合うことで、暮らしや地域をよりよくする活動に取り組んでいます。

参加とネットワーク

組合員の事業利用や活動参加が広がることで暮らしをより良くし、また、地域の人々・団体とともに、豊かな地域社会づくりに参加しています。組合員や地域の人々がさまざまな活動をきっかけにコミュニケーションを重ね、つながり合い、つながりが網の目のように広がることを目指しています。

さいたま市南区ふるさとふれあいフェアへの出展

食と商品

「知って、しゃべって、つながって、おいしいみらい」というキャッチフレーズのもと、暮らしに役立つ「商品」について、多様な生活スタイルに共感しながら、組合員同士がコミュニケーションしたり、食と健康、食育「たべる、たいせつ」の取り組みを通して、よりよい暮らしづくりを進めています。

生産者とオンラインで交流

福祉事業

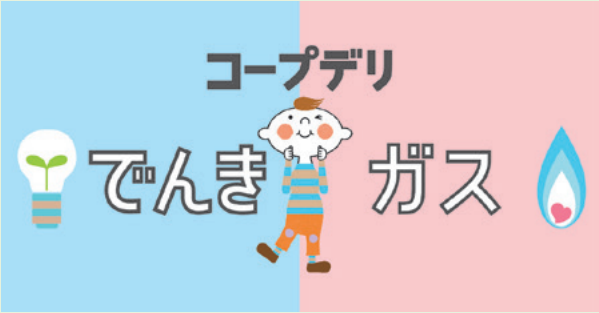
ケアプラン作成、ヘルパー派遣、障がい福祉サービス、デイケアサービスや(看護)小規模多機能ホーム「コープ夢みらい」の運営を通じて、「住み慣れた自宅や地域で安心して過ごしたい」という組合員の願いに応えます。サービス付き高齢者向け住宅「コープみらいえ」では、入居者の自立した生活を支えています。

保障事業

CO･OP共済は、生協の事業として組合員の声をベースに、手ごろな掛金、いざという時に役立つ保障内容、わかりやすい手続きといった改善を常に進めながら、組合員とその家族に寄り添い、役立ち続ける事業を目指しています。また、グループ会社のコープデリ保険センターを通じて、さまざまな保障ニーズに対応する保険商品を提供しています。

エネルギー供給事業

組合員の暮らしと未来にやさしいエネルギーをお届けするために、「再生可能エネルギー100%メニュー」と、より家計にやさしい「ベーシックメニュー」の2つのメニューからなる「コープデリでんき」を組合員に提供しています。その一部はコープデリグループの事業所で太陽光発電した電気です。また、一部地域では、経済メリットを追求した都市ガス供給事業「コープデリガス」を提供しています。



※コープデリガスは地域限定です。

くらし

人と自然が共生する社会と平和な未来を追求します。持続可能な未来のために、暮らしを取り巻く多様な課題の解決に向けて、学び合い、共感し、多彩な活動に取り組んでいます。

オトナのビーチクリーンin検見川の浜

認知症サポーター講座

「子ども･子育て支援基金」切手整理ボランティア

武蔵野戦跡めぐり

SDGsとコープみらい

「誰一人取り残さない」を理念に掲げ国連で採択されたSDGs。最近では、新聞やテレビ番組でも頻繁に取り上げられ、「SDGs」という言葉やその意味を全く知らないという人は、もはや少ないのではないでしょうか。コープみらいは世界共通の目標であるSDGsを指針とし、持続可能な取り組みを進めています。

「持続可能」とは、今を生きる私たちも未来を生きる人も幸せな社会をつくること

日本語では「持続可能な(Sustainable)開発(Development)目標(Goals)」と訳される通り、SDGsは、未来を生きる人が困らないように、今を生きる私たちが、自分たちの都合だけで資源を使い切ってしまったり、自然を壊したりするのではなく、将来世代のニーズも見通しながら経済発展を行っていこうという考え方です。同時に、今の世界に存在しているさまざまな矛盾や課題を今のうちに解決することで、将来世代が同じ問題で悩むことがないようにという思いも込められています。

SDGsが採択された2015年からすでに8年が過ぎ、達成年限の2030年まで残り7年になりました。目標の達成には取り組みの歩みを速める必要があります。コープデリグループは17の目標と169ターゲットに沿った5つの重点課題について、2030年までの数値目標を定め、SDGsの達成に向けて取り組みを加速させることを決めました。

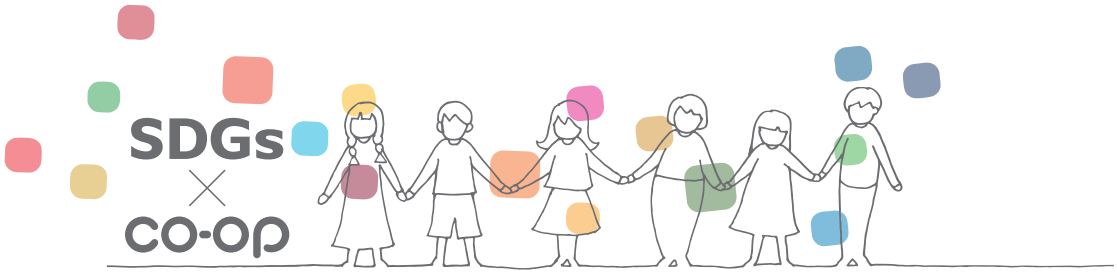
コープみらいのSDGs重点課題

国際社会の共通目標であるSDGsとコープデリグループの理念「CO-OP ともに はぐくむ くらしと未来」が目指す方向は同じです。私たちはSDGsが国連で採択される以前からリサイクル活動やエシカル消費対応商品の取り扱いなど持続可能な社会づくりに取り組んできました。私たちの事業と活動自体がSDGsに沿った取り組みと言えるかもしれません。

「コープデリグループのSDGs重点課題～2030年までの長期目標と中期方針～」は、コープデリグループが重点的に取り組むべき課題と目標を掲げることで、社会における役割と存在意義を明確に示し、SDGs達成に貢献するべく策定したものです。

しかし、私たちが掲げた目標は、コープデリグループ単独では実現することが困難です。目標の達成状況、取り組む姿勢を社会に向けて発信することで、組合員や同じ志を持つ企業・団体とつながり、ともに達成を目指していきたいと考えています。また、「未来へつなごう」をスローガンに掲げ、グループ全体でSDGs重点課題の目標達成に向け取り組みを進めていきます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



1 持続可能な生産と消費のために

P22-29

持続可能な生産と消費のために、
商品と暮らしのあり方を見直していきます

12 つくる責任 つかう責任
14 海の豊かさを守ろう
15 陸の豊かさも守ろう

2 安心して暮らせる地域づくりのために

P30-33

誰もが安心して暮らし続けられる
地域社会づくりに貢献します

11 住み続けられるまちづくりを
1 貧困をなくそう
3 すべての人に健康と福祉を
4 質の高い教育をみんなに

3 人にやさしく誇りが持てる組織を目指して

P34-37

一人ひとりの人権・多様性が尊重され、
誰もが安心して働ける職場づくりを進めます

8 働きがいも経済成長も
5 ジェンダー平等を実現しよう
10 人や国の不平等をなくそう

4 100年後の地球のために

P38-41

再生可能エネルギーの利用・普及を進め、
地球温暖化対策を進めます

13 気候変動に具体的な対策を
7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに

5 世界中の人々の平和で健康な生活のために

P42-43

世界から飢餓や貧困をなくし、
世界平和を実現できる取り組みを進めます

16 平和と公正をすべての人に
1 貧困をなくそう
2 飢餓をゼロに
3 すべての人に健康と福祉を
4 質の高い教育をみんなに

コープみらいのサステナビリティ活動のあゆみ

組織の成長

～1960s

1947 高階村生協(旧さいたまコープの前身、現コープみらい)設立
1949 登戸生協(旧ちばコープの前身、現コープみらい)設立
1957 桐ケ丘団地生協(旧コープとうきょうの前身、現コープみらい)設立

1970s

産直産地の見学

1980s

生協まつり

1990s

1992 コープネット事業連合(現コープデリ連合会)設立、ちばコープ、さいたまコープが加盟
1999 コープとうきょうがコープネット事業連合に加盟

コープネット事業連合第1回通常総会

特徴的な社会的活動

～1960s

労働組合や消費者団体とともに物価値上げ反対運動に取り組む

「生協婦人大集会」参加組合員のエプロンデモ(提供元：日本生協連資料室)

1970s

産直事業の始まり

1979 「バケツ1杯の水」を贈る運動としてユニセフ募金の取り組み開始

豚肉料理講習会の様子

1980s

牛乳パックリサイクル運動開始

リサイクルの牛乳パックなどの再生紙を使ったコアノンロール発売

社会に先駆けて開始した組合員による牛乳パックリサイクル運動

暮らしを守り生協規制に反対する全国生協組合員大集会

1990s

暮らしの困りごとを組合員同士で助け合う「くらしの助け合い活動」の広がり

1995 阪神淡路大震災被災地での職員・組合員ボランティアなどによる被災地復興支援活動
1996 自然災害に対する国民的保障制度を求める運動
1999 食品衛生法抜本改正運動

主な事業・活動

～1960s

1948 消費生活協同組合法(生協法)成立・施行
1951 日本生協連設立
1960 CO・OPバター(コープ商品第1号)誕生
1966 組合員アンケート、5000人による使用テストを経て衣料用洗剤「CO・OPソフト」発売

組合員テストによる商品開発第一号
CO・OPソフト(洗剤)

1970s

週1回定曜日配達の共同購入のしくみが全国に広まり、物価高騰と有害食品不安のなかで急速拡大

班活動を中心とした組合員活動が広がる

1970 コープ商品政策に不必要な食品添加物を排除することを明記
1971 「CO・OP無漂白小麦粉」発売
1973 「CO・OP無着色たらこ」「CO・OP無漂白塩かずの子」発売
1976 日本生協連商品検査センター開設

1980s

共同購入の定着とOCR注文システムにより組合員が飛躍的に増える

各生協で独自コープ商品の開発が進み、商品の開発・普及に多くの組合員が参加

1981 「CO・OPミックスキャロット」発売

1990s

1990 生協独自の環境統一マークを制定
日本で初めて「ステイオンタブ缶」の商品を開発

←昔のプルタブ缶
現在のステイオンタブ缶→

1992 ICA(国際協同組合同盟)東京大会

社会の動き

～1960s

- 高度成長期
- 消費革命、流通革命(スーパーマーケットチェーン展開)
- 公害、大気・水質汚染、泡公害問題が顕在化
- 消費者運動などの社会運動の広がり

1960 日米安保条約改定
国際消費者機構結成
1964 第1回全国消費者大会
1966 公正取引委員会、テレビ価格協定廃棄勧告
1968 消費者保護基本法施行

1970s

- 甘味料チクロの食品添加物指定取り消し問題、PCBなど有害食品や不当表示などが社会問題に
- 石油危機による物価高騰や物不足
- 団塊世代の結婚ラッシュ、第2次ベビーブーム

1971 環境庁設置
1972 沖縄復帰
日中国交正常化
1973 大規模小売店舗法公布
第1次石油ショック
1976 中小企業分野法による生協規制の動き
1977 原水爆禁止世界大会統一開催

1980s

- 貿易摩擦、輸入食品の急増、残留農薬問題
- 食品添加物の国際平準化・規制緩和
- ごみ問題への関心が高まる

1984 大店法による生協規制の動きが最大化
1989 消費税導入(3%)
1989 平成に改元
日経平均が史上最高値

1990s

- 流通業の競争激化
- 消費者の価値観の多様化・消費行動の変化
- O-157、ダイオキシン、環境ホルモン、遺伝子組換え食品

1991 湾岸戦争勃発
1992 経済企画庁「景気拡大」の表現外す
1994 製造物責任法(PL法)制定
被爆者援護法制定
1995 阪神・淡路大震災
容器包装リサイクル法制定
1997 消費税5%に
相次ぐ金融機関の破綻
1998 被災者生活再建支援法制定
食品衛生法改正

前身の生協から続くコープみらいの歴史は、一人ひとりの力は小さいけれども、地域の人々が話しあい、協力しあって、暮らしや地域をより良くしようとしてきた活動に満ちあふれています。その活動はSDGsが掲げる目標そのものでした。コープみらいが誕生して今年で10周年。私たちはこれからも、暮らしに関するコミュニケーションを広げ、国際社会の相互理解を基礎とした平和を追求し、人が自然と共生できる社会システムづくりを通して、持続可能な社会をつくり、次世代へ継承していきます。

2000s

“スーパーフェスタ2000”

2000 食品衛生法の改正を求める請願署名
2001 生協の食育運動「たべる、たいせつ」開始
2008 ハッピーミルクプロジェクト、お米育ち豚プロジェクト開始
2010 佐渡トキ応援お米プロジェクト、美ら島応援もずくプロジェクト開始

三宅島帰島支援ボランティア活動

個人宅配の急速伸長

2006 コープデリグループ理念、2015年ビジョン制定
2007 グループアイデンティティと宅配事業ブランド「コープデリ」を発表
インターネット注文システム「eフレンズ」スタート
2008 「CO・OP手作り餃子」重大中毒事件

2010s

2013 ちばコープ、さいたまコープ、コープとうきょうが組織合同(合併)し、コープみらいが誕生
2017 コープネット事業連合をコープデリ連合会に組織名称変更

2011～2019
「東日本大震災復興支援募金」
2011 東日本大震災に対し緊急支援物資の提供
職員・組合員ボランティアによる復旧・復興支援
放射性物質自主検査公表開始
2013 「福島第一原子力発電所における汚染水問題に関する要請」を政府に提出
2014 「コープみらい 地域かがやき賞・かがやき大賞」
「コープみらい くらしと地域づくり助成」を新設
2015 一般財団法人コープみらい社会活動財団設立
2016 「熊本地震緊急募金」
2017 「九州北部豪雨災害緊急支援募金」
2018 奨学金給付事業開始
「原子力発電に頼らない再生可能エネルギーを広げる政策を求める声明」を発表
2019 「台風15号被害緊急支援募金」
「台風19号被害緊急支援募金」
被災産直産地復旧支援ボランティア活動
高齢者等の見守り協定締結全170自治体

2010 ちばコープでコープデリタ食宅配がスタート
2013 ミールキット(そろってGood!)開発
夕食宅配で「ミールキット」配達開始
2014 コープネットグループのめざす姿「ビジョン2025」を策定
コープネットグループの「フードディフェンスガイドライン」制定
コープみらいカレッジ開校
サービス付高齢者向け住宅「コープみらいえ四街道」開設
2015 地域の誰もが参加できる集いの場「みらいひろば」を開始
2016 「産直コープの里」策定
2017 「コープデリでんき」事業開始
乳幼児向けCO・OP商品シリーズ「きらきらステップ」発売
ナチュラル&オーガニックカタログ「VieNature」開始
2018 コープデリ商品検査センターを移転・拡張し開設

2020s

2023 コープみらい創立10周年

2020 新型コロナウイルス感染症関連募金・寄付金・団体助成、「2020年7月豪雨災害支援募金」
2021 コロナ禍の地域医療を支える医療機関への寄付
「コープデリグループのSDGs重点課題～長期目標と中期方針～」策定
「2021年8月大雨災害支援募金」
SDGs重点課題2023推進スローガン
「未来へつなごう」策定
「食べて 未来へつなごうキャンペーン」開始
2022 コープみらい子ども・子育て支援基金設立
「はがき・切手回収キャンペーン」開始
温室効果ガス排出量削減目標の引き上げ
「ロシア軍によるウクライナへの軍事侵攻に対する抗議文」を発信
「ウクライナ緊急支援募金」
1年を通じてフードバンク等へ205トンのお米を寄贈
2023 「トルコ・シリア地震災害緊急支援募金」
「一週間にもう一杯お米を食べよう キャンペーン～ワン・モア・ライス～」開始
日本労働者協同組合(ワーカーズコープ)連合会センター事業団と「地域づくりに関わる協定」締結
社会福祉法人済生会と「インクルーシブ社会の実現に向けた連携協定」締結

コロナ禍でも食のインフラとして、巣ごもり需要を支える

コープサステナブル

2021 コープサステナブルシリーズ誕生
2022 雹被害とうもろこしを緊急販売(みらい・いばらき・とちぎ・ぐんま)、生産者支援・食品ロス削減
コープデリ連合会創立30周年「環境」「食」のシンポジウム開催
くらし応援全国キャンペーン実施
産直はなゆき農場有機牛発売
2023 コープみらい創立10周年

2000 消費者契約法制定
2001 米国同時多発テロ
国内でBSE感染牛を確認
2003 イラク戦争勃発
食品安全基本法制定
食品衛生法抜本改正
食品安全委員会発足
2004 消費者基本法成立
新潟県中越地震
2005 京都議定書発効
2007 生協法の抜本改正
新潟県中越沖地震
2008 リーマンショックによる世界同時不況
2009 消費者庁、消費者委員会発足

2011 東日本大震災、東京電力福島第一原発事故
LINEサービス開始
2013 特定秘密保護法成立
2014 消費税増税(8%)
ウクライナ紛争
2015 国連でSDGsを採択
安全保障関連法成立
パリ協定採択
2019 令和に改元
消費税増税(食料品以外10%)

●新型コロナウイルス感染症の世界的流行

2020 2050年温室効果ガス排出量実質ゼロ宣言
核兵器禁止条約発効
2022 ロシアによるウクライナ侵攻
成人年齢18歳に引き下げ
原油急騰
円安値上げラッシュ
国内で鳥インフルエンザ猛威を振るう
世界人口が80億人突破
2023 トルコ・シリア地震

フードチェーンにおけるSDGs活動MAP

コープデリグループは商品開発・調達から商品利用後まで続くフードチェーンにおいて、SDGsに関するさまざまな活動を行っています。またフードチェーンのさまざまな工程において、一人ひとりの組合員が学び、知識や工夫を広げ、行動することで、誰一人取り残さない社会づくりに貢献しています。

お米育ち豚プロジェクト

P23

コープデリの産直

P45

規格外・天候被害農産物の取り扱い

P24,45

ペットボトルから紙パックへの切り替えによる容器包装プラスチックの削減

海洋資源あるいは森林資源の保護に関する認証マーク付、有機JASマーク付きの商品の開発と普及

P25

12 つくる責任 つかう責任

14 海の豊かさを守ろう

15 陸の豊かさも守ろう

フードチェーン

商品開発・調達 → 加工・生産 → 物流

物流段階で発生した販売できない商品のフードバンクへの寄贈

P27,47

生産・物流段階で発生した食品残さなどによるバイオガス発電

P39

12 つくる責任 つかう責任

©UNICEF/UN0649964/Dejongh

ハッピーミルクプロジェクト

P42

2 飢餓をゼロに

3 すべての人に健康と福祉を

食品廃棄物を堆肥化し、
産直産地で活用し育てた
農産物を販売

12 つくる責任 つかう責任

食べて 未来へつなごう

店舗の商品棚の手前にある
商品の積極的利用をよびかける
「てまえどり」の取り組み

P26

14 海の豊かさを守ろう

15 陸の豊かさも守ろう

佐渡トキ応援お米プロジェクト

P23

美ら島応援もずくプロジェクト

P23

広報・宣伝

供給
(販売)

商品・サービス利用

商品利用後

リサイクルへの
組合員の参加

P45

ペットボトルキャップを
リサイクルした店内買い物かご

P28

ペットボトルをリサイクルした
商品包材

P28

12 つくる責任 つかう責任

特集

Interview

持続可能な「食と健康」を広げる事業と活動を目指して

稲山 貴代さん

稲山 貴代 さん プロフィール

長野県立大学健康発達学部教授、同大学院健康栄養科学研究科長
専門分野：応用栄養学、健康科学、生活科学、公衆栄養学
コープデリ連合会理事

日本人の健康の水準は、第二次世界大戦以降の生活水準の向上、医療技術の進歩、公衆衛生等の充実が寄与し大きく向上しました。平均寿命は男性が81.41才、女性が87.45才[※1]と世界でもっとも長寿の国の一つです。
一方で、健康寿命と平均寿命の差を縮小し、精神的、社会的活動を含めた総合的な活力、生きがい、満足度である「生活の質（Quality of life）」の維持・向上が大きな課題となっており、このことは、SDGs目標3「すべての人に健康と福祉を」に通じるところでもあります。
厚生労働省の健康増進法に基づく基本方針「健康日本21（第2次）」では、日本人の死因の上位を占めるがん、心疾患、脳血管疾患を含む生活習慣病は、個人の生活習慣だけではなく、社会の生活環境要因も関与するという観点から、「健康を支え、守るための社会環境の整備」がうたわれています。
そこで、栄養学、健康科学などがご専門の長野県立大学 稲山貴代教授に、食と健康を取り巻く社会課題の現状、食を柱とした事業と活動を展開しているコープデリグループが果たしている役割、今後期待されることについて、お話をうかがいました。

※1 いずれも厚生労働省令和元年簡易生命表より

バランスのよい食事習慣は疾患による死亡リスクを下げることができます

Q. バランスのよい食事が健康には大切、とはよく言われることですが、改めて食事のバランスと健康の関係には根拠があるのでしょうか。

下のグラフは、45才～75才までの日本人男女約8万人を15年間追跡し、食事習慣と死亡率との関係を明らかにした、根拠あるコホート研究※2の成果です。食事バランスガイド※3(以下ガイド)をものさしとして、バランスのよい食事ができていない順に「1」「2」「3」「4」のグループにわけ、最もガイドに沿っていないグループ1の死亡率を1としたときに、他のグループの死亡率がどれだけ下がるかを検討したものです。

例えば脳血管疾患では、最もガイドに沿っていないグループ1と比較して、ガイドに沿った食事をとればとるほど死亡率が下がり、最もガイドに沿ったグループ4では死亡率が20%低かったことがわかります。「がん」は、食事以外の要素の影響が大きいので慎重に解釈する必要がありますが、循環器疾患、心疾患、脳血管疾患だけでなく、全死亡率でもガイドに沿った食事習慣は死亡リスクを下げることが証明されました。

上述の研究は、世界でもトップレベルの長寿を誇る日本人の食事習慣にも、世界中から注目が集まりました。

健康と食品摂取との関連を示した研究は多くありますが、世界中でもっとも明確な根拠が示されているものの一つが野菜の摂取量です。摂取量が多い人は、がんをはじめ多くの疾患や全死亡率のリスクが低いことがわかっています。国民健康・栄養調査(厚生労働省)では、日本人の多くが野菜の摂取量不足で、成人の約7割が目標とする一日350gに達していないとしています。野菜の摂取は世界共通の課題でもあります。一人ひとりの野菜の摂取量を増やすためには、個人に対する食育だけでなく、食の環境整備も含めたさまざまな仕掛けが必要です。

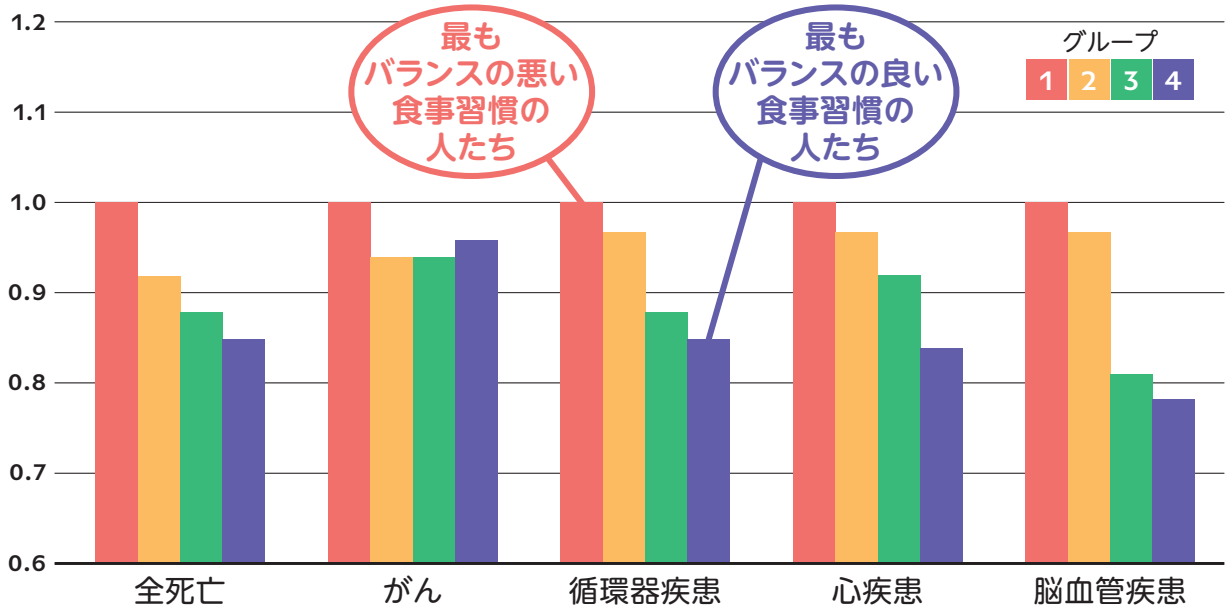
コープは健康的な食行動のための「環境を整える」役割を果たせます

Q. コープは組合員活動の出前授業などでも食育を展開しています。それ以外ではどのようなアプローチが期待されているでしょうか。

2022年の秋に厚生労働省から発表された「健康日本21」の最終報告によると、日本人は、野菜の摂取量目標だけでなく食塩の摂取量削減目標も達成できていません。日本では、幼稚園や保育園、小学校で盛んに食育に取り組んでいます。しかし、子どもの頃に食育を受けたからといっ

※2 コホート研究とは、特定の特徴を持つグループ(コホート)を長期間追跡し、疾病の要因と発症の関連を調べる観察的研究の手法の一つです。
※3 食事バランスガイドは、厚生労働省・農林水産省が策定した、主食・主菜・副菜に牛乳・乳製品と果物を加え、料理単位で健康的な食事のとり方を説明したものです。

食事バランスガイドの遵守得点と死亡率との関連



45-75歳の男性36,624名、女性42,970名を対象に、15年間追跡調査　JPHC Study
Kurotani et al., BMJ, 352 : i1209, 2016より作図

て、大人になってから健康的な食行動ができているわけではありません。個人に働きかけることは大切ですが、それだけでは課題解決にはつながらないというのが、社会の共通認識です。

そこで、一人ひとりがあまり意識しなくても、あるいはちょっと意識すればより健康的な食行動を起こすことができるように、環境を整えることでそっと後押しをしようというのが最近の潮流です。例えば、フードチェーンの「川上」にある食品業界などの関与も食環境整備の一つとして期待されています。

イギリスでは、国民全体の食塩摂取量を減らすために、パン製造時の投入食塩量を少しずつ減らしていくことで、パンに含まれる食塩の削減を10年かけて進め、その結果、高血圧症に罹患する人も、最終的な死亡率も減らすことができました。しかし、パンやコンビーフなどの加工食品からの食塩摂取量が多いイギリスと、家庭で調理された料理による塩分摂取量が多い日本では、アプローチの仕方を変えなければなりません。家庭の調理の場で塩分を減らせる環境をどのように整え、サポートしていくのかが課題です。

現在のコープデリグループはミールキットや宅配のカタログの表現などを通して、「環境を整える」取り組みをすでに始めていますね。

「楽しく」「手軽に」をモットーに、誰もがバランスの良い食事習慣による健康を享受できる社会をつくりましょう

Q. 今の取り組みをさらにステップアップするポイントは何でしょうか。

栄養という観点から見ると、妊婦・授乳婦、乳児・幼児、高齢者のほか、宗教上や文化的な制約がある方、経済的な支援が必要な方などに対し、よりバランスの良い食事がとれるような支援が必要となります。知的障がい者や子ども、施設に入所している方などのように、自ら声を上げづらく不利な立場におかれやすい方にも配慮が必要です。

コープデリグループの取り組み

コープデリミールキット

GOOD DESIGN AWARD 2021

時短、おいしいだけじゃない。
コープデリミールキットはバランスの良い献立づくりもサポート

1／3日分の野菜が摂れる
長ねぎたっぷり麻婆豆腐

下ごしらえ済みの野菜、肉・魚、調味ダレのセットが冷蔵・冷凍で届くコープデリミールキット。メインのおかずになる単品ミールキットは主菜の主材料（肉・魚・卵・大豆製品）と副菜の主材料（野菜・豆・芋・きのこ・海藻など）が組み合わされたバランスの良い一品を短時間で作れます。単品のミールキットに副菜を一品加えれば、野菜の摂取量をさらに増やすことができます。

バランスの良い献立づくりやいろどりの加え方を学べるだけでなく、料理の経験が少ない人やお子さんの料理入門としても人気です。副菜1品・2品がついたオールインワンのセットやストックに便利な冷凍のミールキットもあります。

コープデリグループの取り組み

メインカタログ「ハピ・デリ!」献立提案ページ

バランスの良い献立作りが自然と学べる
「コープデリKitchen」

毎週発行しているコープデリ宅配のメインカタログ「ハピ・デリ!」のミールキットページには「もう献立に悩まない コープデリKitchen」コーナーがあります。料理の初心者やバランスの取れた献立づくりをしたいがどうしたらいいかわからない方に向けて、バランスの取れた献立作りのヒントを提供しています。「メインのおかず」や「副菜」という言葉を毎週カタログに掲載することで、自然とどのようなものが「メインのおかず」で「副菜」なのか、どのように組み合わせればバランスの良い献立になるのかなどの知識を広げることができます。

「コープデリKitchen」コーナー

毎日の食事の積み重ねがその人の栄養状態に直結し、それが健康状態につながります。つまり、食に問題がある状態が続くと健康格差を生み、さらにそれが就業や収入、社会活動への参加など他の格差に拡大する構造的な問題になっていきます。

食をメインの事業とし、組合員活動でも多彩な食の取り組みに多くの組合員が参加しているコープデリグループには、ぜひ「誰一人取り残さない」、誰もが食による健康を享受できるような社会づくりを目指してほしいです。

「バランスの良い食事」というと、きちんと手作りで献立を整えなくてはいけないと、身構えてしまう人も多いと思います。しかし現実には、忙しくて時間がない人や料理が苦手な人も多くいます。また、バランスの良さや手作りを強調して健康的な食事の実践のハードルを上げすぎてしまうと、本来最も支援が必要と思われる、食事を整えることに困難を感じている人たちはあきらめてしまいます。「何が何でも一日三食を手作り」ではなく、もっと肩の力を抜いて、時短や即食は合理的なものであるというポジティブなメッセージを伝えることも、とても大切です。

料理は野菜や肉のカットなど、下処理に多くの時間が必要です。その下処理が済んでいるコープデリミールキットや冷凍野菜を使うことで、忙しい毎日のなかでも、手抜き感なくおいしい料理を作ることができます。「しっかり学ばなきゃ」や「こうあらねば」を感じさせず、「どんどんこういうの使っていいんだよ」というメッセージを、楽しくゲーム感覚で事業や活動を通して積極的に発信していったり、取り組めたりできるといいと思います。

お米を中心にするとバランスの良い献立をつくりやすくなるんです

Q. コープデリグループは2023年度に「一週間にもう一杯お米を食べようキャンペーン～ワン・モア・ライス～」に取り組んでいます。米の消費を呼びかける取り組みですが、気軽に手軽にがモットーです。

コープデリグループの取り組み

骨取り魚

気軽に手軽に「和ごはん」づくりをサポートする「骨取りさばの煮魚」シリーズ

CO・OP骨取りさばのみぞれ煮

米(ご飯)を中心とした和食は主食・主菜・副菜のそろったバランスのよい食事を整えやすいと言われていますが、複数の品数を手作りするのが大変な時もあります。そんな時におすすめなのが湯せんや電子レンジで主菜として食卓に出せるコープの「骨取りさばの煮魚」シリーズです。「調理が面倒」・「骨があって食べにくい」などの理由で、家庭の食卓では敬遠されがちな魚料理ですが、「骨取りさばの煮魚」シリーズは手軽なうえに味噌煮やみぞれ煮など、ごはんが進む味付けも好評です。その名の通り骨取りなので、お子さんからシニアまで食べやすい。これに具だくさんのお味噌汁と副菜を付ければバランスの良い献立になります。

コープデリグループの取り組み

冷凍野菜

下ごしらえいらずの商品で野菜の摂取を後押し

CO・OP国産野菜のみじん切りミックス

野菜をふんだんに使った料理を作りたい。けれども野菜はカットや下ゆで、あく抜きなど下ごしらえの手間がかかります。そこでおすすめなのが、下ごしらえ済みで必要な量だけ使える冷凍野菜です。コープは有機や国産の原料を使った商品から、10品目を使ったミックスベジタブルなども開発し、組合員の積極的な野菜摂取を応援しています。組合員からは「ちょっと野菜が足りないときのお弁当やみそ汁の具材、離乳食にもささっと使えて本当に便利」「冷凍庫に切らさないよう必ずストックしています」とたいへん好評です。

コープデリ宅配では毎週約30品目、店舗では常時9～75品目の冷凍野菜・果物を取り扱っています。

米(ご飯)は、味が淡泊なため多種多様なおかずと相性がよいという特徴があります。この特徴は、生、漬ける、ゆでる、煮る、焼く、揚げる、炒める、蒸す、和えるなど、和洋中を問わず、いろいろな料理と組み合わせて、おいしくいただけるのがメリットです。主食がパンや麺類の場合と比べ、組み合わせることができる主菜や副菜の調理法や調味料の幅が広く、よりバランスのよい献立を考えやすくなるのです。

例えば、主食はご飯、主菜はレンジや湯せんで用意ができるコープの骨取り煮魚、副菜に冷凍野菜をたっぷり使ったみそ汁。これでバランスのよい一食になります。カレーや中華丼も、具として肉や野菜がたっぷり入っていれば、一皿で主食・主菜・副菜がそろった食事になります。

ご飯が炊きあがる時間を待てない時や冷凍ご飯の常備がない時は、パックご飯でOKです。実家でひとり暮らしの高齢の母親を訪ねてきた子どもが、パックご飯一つを2人でわけあい、常備しているクイックディッシュのサンマの煮物にレトルトパックの切り干し大根で食事を用意する。手間はレンジでの温めと袋をあけて器によそうだけですが、主食・主菜・副菜のそろった食卓で、子どもの頃の思い出話に笑いながら、楽しくおいしく食べることができれば、「食卓を笑顔に」できます。

コープデリグループはこれまでも食と栄養に関して、主菜・副菜を一緒にとろうというメッセージを出したり、減塩・糖分調整の加工食品をそろえたり、と良い取り組みを進めてきました。

次々と出てくる新しいテーマや新分野の食品に取り組むことも大事ですが、野菜の摂取を増やすことや減塩、主菜と副菜で食事のバランスを図るといった課題に中期的なスパンで取り組むことも重要だと思います。重点的な取り組みを決め、実施、そして振り返りを行って次のステップに進むなど、しっかりとPDCAを回して一つひとつ課題を着実に前進させていってほしいです。

コープデリグループの取り組み

からだ健やかシリーズ

これ一つでバランスの良い食事ができるのが魅力

2015年に販売を開始し、長く組合員に支持されている女子栄養大学監修の「からだ健やか弁当」。食物繊維やたんぱく質、発酵食品、ごまなど健康につながる効果が期待できる栄養素が摂取でき、さらに3大栄養素であるたんぱく質・脂質・炭水化物(糖質)がバランスよく取れるように商品設計されています。組み合わせを考えなくても、この一品でバランスの整った食事が取れるところが魅力です。

2018年に厚生労働省「第7回 健康寿命をのばそう!アワード」(生活習慣病予防分野)で「厚生労働省健康局長優良賞」を受賞

彩り野菜とローストチキンの雑穀ごはん弁当

コープデリグループの取り組み

献立ゲーム

参加者同士で楽しく交流しながら食生活を改善

「食育」は子どもだけのものではありません。自立的・自律的に自分や家族の食事を整える力をつけるために、大人にも「食育」が必要です。コープデリグループは組合員活動で大人への食育にも取り組んでいます。

例えばコープみらい千葉エリアでは、食育体験プログラムで「献立ゲーム」を使った食育の出前授業を行っています。食事バランスガイドをもとに、「主食」「主菜」「副菜」「果物」「乳製品」という5つのキーワードから、1日に必要なエネルギー(栄養バランス)をゲームをしながら数値で考えます。グループワークで楽しく交流し、ふだん食べている食事のバランスの偏りに気づくきっかけづくりになっています。

献立ゲームでグループワーク(2019年度撮影)

特集 Interview

食と健康の分野でも組合員・消費者と生産者・地域をつなぐハブに

農林水産省大臣官房参事官（兼消費・安全局）
前田 奈歩子 さん

2021年に決定した第4次食育基本計画では、生涯を通じた心身の健康を支える食育の推進を重点事項の一つにしています。妊娠期～学童期までは比較的バランスのとれた食事ができていますが、課題は大学生・社会人以降の成人へのアプローチです。この世代は健康な人が多く、食に気をつける必要性を感じない、また忙しくて経済的にも余裕がなく、結果として食と健康に関心の低い傾向がありますが、成人男性は肥満、若い女性はやせ、高齢者は低栄養など、実は食生活に起因する成人の健康問題は日本にたくさんあります。

この課題解決のためにコープを含む食品業界が果たせる役割は大きなものがあります。一つは、手頃な値段で健全な食生活が実現できる選択肢が用意され、自然に健康になる環境づくりです。二つ目に健康な食生活とは何か、どうやったら実現できるのかという知識や技術の提供です。三つ目に大人になるまでに自分で食卓を整える力をつけてもらうことです。子どもの頃から料理に親しむ環境づくりを家庭だけに任せるのではなく、学校や地域のサポートも必要です。

大人の食育でもコープはユニークな特徴を活かし重要な役割を果たすことができると期待しています。宅配を中心に、継続的に消費者とコンタクトを取れること、カタログや商品パッケージ、産地や工場見学、学習会、調理体験を通じて、豊富な情報を伝えられるところが大きな魅力です。私も子どもが生まれてからカタログをじっくり読んで食について勉強することができました。また、生産者と消費者、消費者同士がつながり、それぞれ立場の違いを理解し合い、安心して意見や感想を言えるコミュニティーも他の事業者にはないものです。

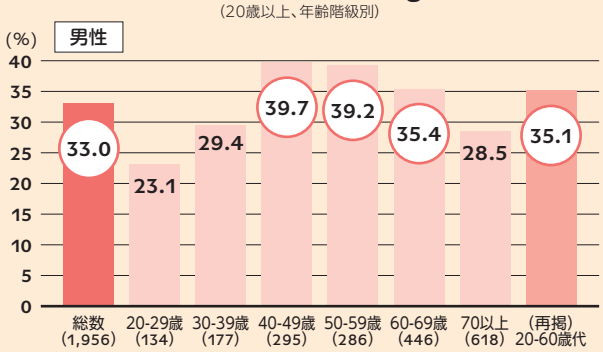
組合員や生産者、関連事業者などの皆さんとともに進めてきた食と健康の分野の取り組みは、持続可能な生産や消費というSDGsそのものです。これからも組合員や消費者の地域のハブとして「未来につながる」活動を期待しています。

【資料】国民の生涯にわたる健康課題

40～60歳代の男性に肥満者が多く、20歳代の女性にやせの者が多い。高齢者では、低栄養傾向の者が多くなっている。

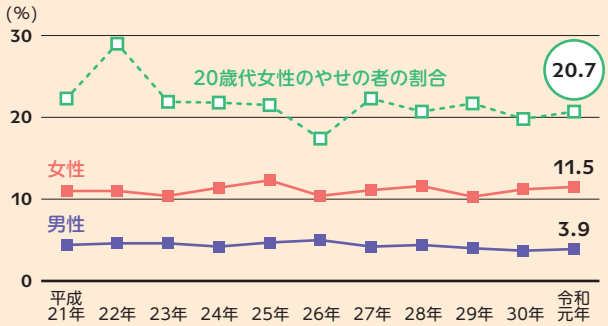
男性における肥満（BMI≧25kg/㎡）の割合

（20歳以上、年齢階級別）



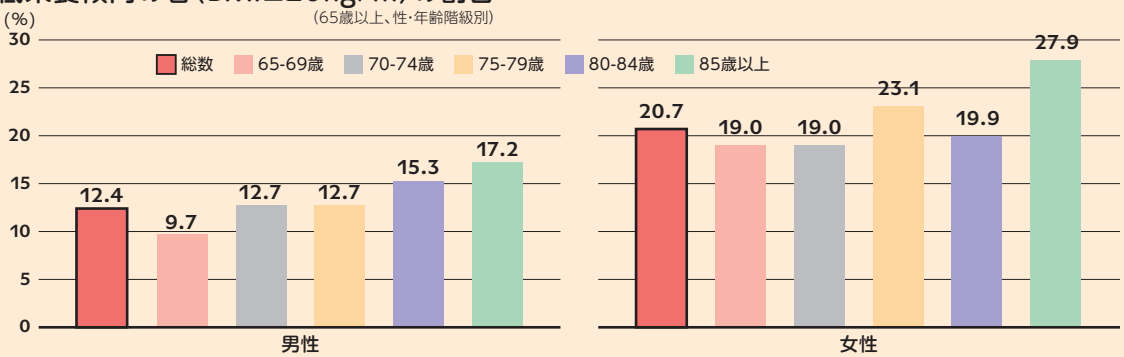
やせの者（BMI<18.5kg/㎡）の割合

（20歳以上、年齢階級別）



低栄養傾向の者（BMI≦20kg/㎡）の割合

（65歳以上、性・年齢階級別）



BMIとは、肥満度を表す指標として国際的に用いられている体格指数で、[体重(kg)]÷[身長(m)の2乗]で求められます。
日本肥満学会の定めた基準では18.5未満が「低体重（やせ）」、18.5以上25未満が「普通体重」、25以上が「肥満」となっています。

出典：令和元年国民健康・栄養調査（厚生労働省）

SDGs重点課題

1

持続可能な生産と消費のために

～持続可能な生産と消費のために、商品と暮らしのあり方を見直していきます～

1 人や社会、環境に配慮した商品を選んで使うエシカル消費に対応した商品の開発と拡大・普及を推進し、2030年度までに2019年度供給高構成比2倍を目指します。 あわせて、消費者(組合員)にエシカル消費への共感と行動を広めていきます。

2 コープデリで取り扱う商品について、原料調達から生産・消費までを通して、人権や環境などに配慮した「責任ある調達」ができるよう取り組みを進めます。

3 産地とパートナーシップを深め、持続可能な農水畜産物の生産・消費に貢献できる取り組みを進めます。

4 事業における容器包装と資材の使用量を削減します。 プラスチックは、2030年までに2018年度比25%削減します。 家庭でできるプラスチック・容器包装削減の取り組みを進めます。

5 サプライチェーン全体における食品廃棄物、食品ロスの削減を進めます。 食品廃棄物は2030年までに2018年度比50%削減します。 家庭での食品ロス削減を進めます。

未来へつなごう

トキもすめる豊かな自然と米づくりの併存を目指して ～佐渡トキ応援お米プロジェクト～

地球上の全ての生きものにとって重要な生物多様性は、人間の活動によって世界中で急速に失われています。

新潟県佐渡市では、一度は絶滅したトキが野生復帰できるよう、農薬や化学肥料を減らすだけでなく、田んぼとその周囲に多様な生きものが生息できる環境を作り出す米づくりを進めています。それはとても手間や費用がかかる取り組みです。

コープデリグループは、生物多様性を守る取り組みに共感し2010年に「佐渡トキ応援お米プロジェクト」をスタート。CO・OP産直新潟佐渡コシヒカリとその加工品の売り上げの一部を寄付し、さまざまな生きものと共生する農業を応援しています。

野生のトキの数
（2022年12月末現在）

推定545羽

詳細はWEBでご覧いただけます。

もずくを通して伊平屋（いへや）島の自然と海洋ごみ問題を知る ～美ら島（ちゅしま）応援もずくプロジェクト～

伊平屋島の海岸清掃活動で
1年間に集めた海洋ごみ

89トン

詳細はWEBでご覧いただけます。

透きとおった海とサンゴ礁に囲まれた沖縄県伊平屋島。島の白く輝く砂浜は貴重なウミガメの産卵地です。島の人々はもずくの養殖で経済や暮らしを保ち、自然豊かな島を守ってきました。ところが近年、砂浜に大量のごみが漂着するように。海岸清掃活動で集めたごみは沖縄本島まで運ばなくてはならず、その費用は島にとって大変な負担です。

そこでコープデリグループは、2010年から「美ら島応援もずくプロジェクト」をスタート。伊平屋島産のもずくの売り上げの一部を島に寄付し、漂着ごみの運搬・処理など、自然環境保護活動に活用しています。

飼料用米で育てた豚で日本の米づくりと畜産を元気に ～お米育ち豚プロジェクト～

米は自給率の高い作物ですが、日本のひとり当たり米消費量は50年間で約半分に減り、耕作放棄地が増える一因となっています。田んぼは洪水や土砂崩れを防いだり、生きものののすみかになるなどの役割もあります。また、日本の飼料自給率は25%（2021年度農水省算出）と低い状況です。

そこでコープデリグループは、2008年から「お米育ち豚プロジェクト」をスタート。飼料用米を配合した餌を豚に与え、おいしい豚肉を組合員にお届けすることで、日本の農業・畜産業を元気にする取り組みです。飼料用米の取り組みは、お米育ちシリーズとして鶏卵や鶏、牛へと広がっています。

お米育ちシリーズ※で1年間に使用した
飼料用米の重量

5,017.6トン

※お米育ちシリーズは、飼料用米を給餌して生産した、お米育ち豚、純和鶏お米育ち、お米育ち牛、稲穂のみのりたまご、赤玉玉子です。

詳細はWEBでご覧いただけます。

海を汚さず、水を無駄にしない陸上養殖「おかそだちサーモン」

世界的に水産資源の需要は高まっていますが、天然魚の過剰漁獲の問題や漁獲量の伸び悩みにより養殖、とりわけ場所にとらわれない陸上養殖が注目を集めています。「おかそだちサーモン」は、「閉鎖循環式陸上養殖システム」で育ったサーモントラウトです。海を汚さず、人工海水を独自の生物ろ過システムで循環させて養殖する持続可能な水産資源です。海水からの魚病感染リスクがなく、抗生物質を使用せずに養殖できます。

コープデリグループでは、2021年2月から店舗での取り扱いを開始し、23店舗(2023年3月20日現在)で販売しています。

おかそだちサーモン出荷量
(成魚1尾3kgで換算)

詳細はWEBでご覧いただけます。

苗木寄贈により、産地とともに持続可能な国産レモンの生産を目指して

苗木寄贈レモン
初販売重量

詳細はWEBでご覧いただけます。

国産レモンは長年にわたり組合員の支持も高く、国内需要も増加傾向ですが、その一方で供給が不足しています。瀬戸内特有の温暖な気候でレモンの生産量日本一である広島県尾道市でも、頻発する台風、大雨、寒波などの天候不順により生産量が安定しません。

そこでコープデリ連合会は、国産レモンの生産を次世代につなげるために、産地とともに増産を図るべく、2019年3月、広島県尾道市瀬戸田町にレモンの苗木1,408本を寄贈しました。寄贈した苗木から2022年度に収穫した12トンを店舗と宅配で初めて販売しました。

見た目が良くなくてもおいしくいただいて生産者も組合員も笑顔に

異常気象により果皮や外葉等に傷や変色がある天候被害果、形が悪い、大きさが規格外などの規格外農産物は、見た目は良くなくても味は変わりません。これらの農産物を捨てることなくちょっとだけお得な価格で販売することが生産者の助けになり、組合員も笑顔にすることができます。コープデリグループでは、「不揃い」「ハネッコ」「天候被害果」「もったいないセット」「産地支援セット」の名称で販売しています。

2022年度
天候被害果・規格外農産物供給重量
(実績点数から重量換算)

10,469トン

「環境」と「人」を未来へつなぐ「産直はなゆき農場有機牛」

コープデリ連合会の累計購入子牛頭数

40頭

（うち５頭は出荷済み）

2023年3月から、宅配事業で「産直はなゆき農場有機牛」の販売を開始しました。有機牛の生産は、有機栽培の飼料の給餌、飼料・牛舎・使用備品を含めた慣行飼育の牛との厳格な区分管理、動物福祉の考え方に基づく飼養管理・牛の移動、多岐にわたる記録と帳票管理、及び年次審査などが求められ、生産者の大きな負担が課題です。

そこでコープデリ連合会は、子牛の段階で購入してはなゆき農場に預けて育成してもらい、生産管理料を支払うことで生産者の経営の安定性を高める、新たな生産者支援の取り組みに2018年からチャレンジしています。この取り組みは若手生産者が将来の独立を目指し農場経営を学ぶ場にもなっています。

詳細はWEBでご覧いただけます。

【目標達成への進捗状況】

2030年目標 ▶ **エシカル消費対応商品の供給高※1構成比を2019年度比で2倍（20%）にします。**

2021年度 供給高構成比 **11.0%** ▶ 2022年度 供給高構成比 **13.4%**

TOPICS 2022

コープデリグループは、人権や労働環境への配慮、また「パーム油に関する持続可能な調達方針」「森林資源（紙・パルプ・木材）に関する持続可能な調達方針」に沿った商品開発・仕入れを進めています。

2022年度は、有機JAS認証原料を使用したドライフルーツ、未晒（みさら）し原料を再利用したトイレットペーパーなど、幅広い生活シーンで利用いただける商品開発を進めました。

2023年3月から、宅配事業では有機JAS認証国産牛肉の取り扱いを新たに開始しました。さらには、生産者を支援する「食べて未来へつなごう」の取り組みにおいても、米、牛乳（乳製品）に加え、国産野菜・果物にも対象を広げ、多くの組合員に利用いただきました。また、主原料に社会や環境に配慮した原料を使用した商品をシリーズ化した「コープサステナブル」は、2023年3月時点で200品目を超える品ぞろえとなりました。

CO-OP サステナブル

組合員が売り場で「見つけて選びやすく」するために、環境や社会に配慮した主原料を使った商品に共通のロゴマーク「コープサステナブル」を付けてシリーズ化しました。

こうした取り組みの成果として、基準年である2019年度は10%※2だったエシカル消費対応商品供給高構成比を2030年度に2倍の20%にするという目標に対して、2022年度の供給高構成比は13.4%となりました。

2030年度目標達成に向けて、今後も組合員・取引先とともに取り組みを進めます。

有機みかんのドライフルーツ

未晒し原料を再利用したトイレットペーパー

詳細はWEBでご覧いただけます。

※1　供給高：売上高
※2　2022年度にエシカル消費対応の対象商品を追加したため、2019年度の供給高構成比を見直しました。

「もったいない!」を減らす さまざまな商品開発の取り組み

コープデリグループでは大切に作られた農産物や商品を廃棄せずに済むよう、規格外農産物の販売や、加工食品の出荷期限基準の緩和、フードバンクなどへの寄贈に取り組んでいます。

コープ商品の開発でも「もったいない!」を減らしています。例えば、原料丸ごと使用のイカ珍味やマッシュルーム、消費者向けに流通しない規格外原料を使用した水産加工品などは、組合員から長く支持されています。2022年度は、規格外のバナナを使用した「コープ完熟バナナスムージー」を開発しました。今後は再利用が難しい原料や加工時に発生する「端材」食材、余剰在庫を使用した商品開発も進めていきます。

一人ひとりの「てまえどり」のご協力が 店舗の食品廃棄物を減らす

食品ロスを減らすために、店舗での消費期限、賞味期限切れの発生による食品廃棄物を削減することは大きな課題の一つです。そのための取り組みの一つとして、店舗利用の組合員に商品棚の手前にある、より消費期限・賞味期限の短い商品を積極的に利用していただく「てまえどり」を呼びかけています。

オリジナルの「てまえどり」ポスター

2022年度は「もっと親近感の持てるツールが欲しい」という組合員の声をきっかけに、組合員がデザインし選定したオリジナルキャラクター「てまえどり」を掲載したポスターを店内に掲示し食品ロス削減を呼びかけました。

やってみたくなるアイデアがたくさん! ～食品ロス削減アイデア募集～

コープデリのエコ活では、組合員一人ひとりが手軽に取り組める環境活動を推進しています。

食べられるのに捨てられてしまう「食品ロス」。日本の食品ロスの量は年間522万トン(2020年度農林水産省推計)、一人あたり毎日約113gを捨てている計算です。また、食品ロスの47%は家庭から出されたものです。

組合員とともに進める食品ロス削減の活動として、10月の食品ロス削減月間にコープデリのエコ活特設サイトで、組合員から手軽にできる食品ロス削減のアイデアを募集し、公開しました。

広報誌記事への組合員の感想

- 規格外農産物の取り扱い、残ったご飯を冷凍おにぎりにするなどの組合員のみんなからのアイデアが参考になり、毎日お茶わん1杯分の食べ物が捨てられている現実に、気が引き締まる思いでした。食べきれる量だけ買い、無駄にしない努力を続けていきたいと思いました。
- レトルトや調味料はどうしても期限切れが出てしまうので、特に賞味期限が短いものから順に収納ケースに入れて管理するのはいい方法だと思いました。

詳細はWEBでご覧いただけます。

国の目標を大きく超える取り組みに ～食品リサイクル率～

コープデリグループは事業で排出される食品廃棄物(生ごみ)を極力減らす取り組みをしています。それでも発生してしまう廃棄物は、資源としてリサイクルを推進しています。

食品リサイクル法では食品リサイクル等の実施率を2024年度までに食品小売業で60%に向上させることを目標としています。コープの店舗では排出される食品廃棄物のリサイクルに注力し、堆肥化や飼料化に加え、バイオガス発電にも活用することで、業界の目標を大きく超えるリサイクル率を実現しています。

2022年度
コープデリグループ食品リサイクル率

【目標達成への進捗状況】

2030年目標 ▶ **事業における食品廃棄物を2018年度比50%削減します。**

削減率 **11.8%** ▶ 削減率 **18.7%**

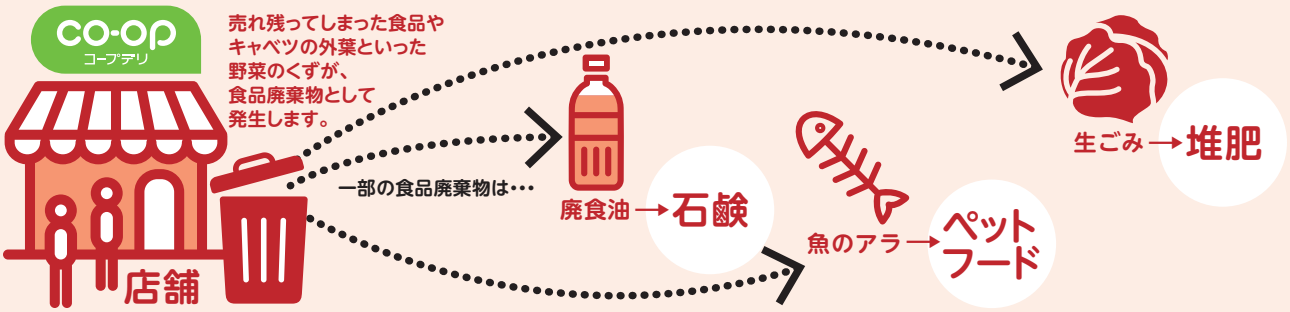
TOPICS 2022

2022年8月から、一部廃棄していた物流センター予備品(傷みや破れに備えた予備分)をフードバンクに寄贈し、子ども食堂等の食材として活用してもらうようにしました。

店舗では、食品廃棄ロスの削減を目的に「てまえどり」について売り場での案内を開始しました。一部の店舗では、自治体独自のてまえどりPOPを掲示したり、組合員から募集したてまえどりのキャラクターを使用するなど、組合員に親しまれる取り組みを行っています。組合員に日頃のお買い物の中で、商品棚の手前にある商品を積極的に利用していただくことを促し、食品ロスへの削減意識を高める機会としています。

今後は、食品リサイクルをしていない店舗の食品廃棄物について、リサイクル資源としての活用を検討します。

詳細はWEBでご覧いただけます。



ペットボトルキャップが買い物かごに

店舗ではバージンプラスチック原料※の使用量削減を目的に、ペットボトルキャップを再利用した買い物かごの導入を進めています。

2021年度から導入を開始し、2022年度は65店舗に28,380個を設置、累計で85店舗、36,450個を設置しています。

買い物かご1個当たり97個のペットボトルキャップが使用されており、その一部はコープデリグループの店舗や宅配で回収されたものです。

従来の買い物かごと比較して、バージンプラスチック原料の使用が30%削減されています。

買い物かごになった
ペットボトルキャップの数

3,535,650個

詳細はWEBでご覧いただけます。

※バージンプラスチック原料：リサイクルによる再生原料ではない、新品のプラスチック原料のこと

容器包装に使うプラスチックを エコな原料でつくる

コープデリグループで取り扱った、
容器包装に再生プラスチックあるいは植物由来プラスチックを
使用しているコープ商品品目数

424品目

詳細はWEBでご覧いただけます。

多くの商品の容器にはプラスチックが使用されており、大半は使い捨てです。多くの場合、その原料は石油で、限りある資源でありCO_2の排出にもつながります。またプラスチックによる海洋汚染も深刻です。プラスチックは、使用量の削減とともに使用後のリサイクルが重要です。

コープデリグループは、ペットボトルや食品トレーのリサイクルに取り組むほか、回収したペットボトルをリサイクルした再生プラスチックや、サトウキビやトウモロコシなどの再生可能かつCO_2を増やさない資源を原料にした植物由来プラスチックを容器包装に活用することも推進しています。

カタログセット 包装用フィルムを削減

宅配事業では、個人別にカタログをセット・包装し、組合員にお届けしています。この包装に使用しているフィルムを取引先との協議により、2022年6月からさらに薄肉化してフィルムのサイズも縮小しました。インターネット注文eフレンズマイページでのカタログ配付停止申し込みができるようになったこともあり、カタログセット数も前年から0.9%削減され、合計で年間約48トンのプラスチック削減ができました。

削減された
カタログ包装用フィルム重量

約48トン

プラスチック容器を薄く、軽量化

コープデリグループは、販売商品に使用する容器包装プラスチックの削減に取り組んでいます。2022年度は組合員から人気のミールキットの容器を約10%軽量化しました。ミールキットの容器は宅配時に回収し、食品トレー等のプラスチック原料に生まれ変わるリサイクルループを構築しており、エコマーク認定も受けています。よりいっそう環境に配慮した商品として、食卓の笑顔と持続可能性の両立を目指しています。

そのほか、宅配でお届けする冷蔵温度帯の精肉に使われているフレッシュパックの容器についても軽量化を実現しました。

ミールキット容器とフレッシュパックトレーの軽量化により削減したプラスチック重量

【目標達成への進捗状況】

2030年目標 ▶ **事業における容器包装プラスチック使用量を2018年度比25%削減します。**

2021年度（2018年度比）
削減率 **7.0%** ▶

2022年度（2018年度比）
削減率 **8.1%**

TOPICS 2022

店舗ではプラスチック使用量の削減の一環として、農産コーナーのバラ販売商品を入れる袋の一部をプラスチック製から紙製の袋に変更しました。

コープデリ宅配では組合員へお届けするカタログ類を個人別のプラスチック製袋に入れています。プラスチック使用量の削減に向けてカタログセット包装用フィルムの厚みを薄くして減量に取り組みました。

コープデリグループでは1990年代からマイバッグ持参を呼びかけています。加えて、2020年7月の容器包装リサイクル法の改正以前から、レジ袋の有料化に取り組み、2022年度のマイバッグ持参率は85.8%となっています。

今後もプラスチック使用量の削減を目指し、事業で使用しているプラスチック製の容器包装の薄肉化や紙製容器への変更に継続して取り組みます。

一部の農産品のバラ販売商品の袋をプラスチックから紙袋に変更

詳細はWEBでご覧いただけます。

SDGs重点課題

2

安心して暮らせる地域づくりのために

～誰もが安心して暮らし続けられる地域社会づくりに貢献します～

1 暮らしと地域を支える生活インフラとしての機能を果たし続けられるよう、事業・商品・サービスの改善を続けます。

2 自治体や地域住民・諸団体と連携して、地域の人々が協力し、支えあえる取り組みや仕組みづくりを進めます。

3 天災などによる被災地の復興支援活動に取り組みます。災害に備え、防災・減災の取り組みや行政や地域の諸団体との連携を進めます。

コープデリ宅配は「地域の安心」にも貢献

コープデリ宅配は、約4,000台の配達車両が決まった曜日・時間帯・ルートで配達しています。その特性を生かし、千葉県・埼玉県・東京都の島しょ部を除く全170の自治体と「高齢者等の見守り協定」を締結して「地域の安心」のための見守りも行っています。前週お届けした商品がそのまま残っている、いつもお会いしている組合員に会えなかったなど、違和感を覚えた際は、各自治体の対応部署へ連絡しています。

一年間の自治体への連絡数

259件

災害による孤立地域支援 ドローンによる定期配送「&(アンド)プロジェクト」に参加

2022年9月に発生した土砂災害の影響が続く秩父市中津川地域へのドローンによる食料などの生活物資の定期配送「&(アンド)プロジェクト」に参加しました。

発災後は多くの事業者が同地域の配達を断念していましたが、コープみらいは迂回路を使って配達を継続していたことから、秩父市から参加の要請がありました。

プロジェクトは秩父市と株式会社ゼンリンが締結した「緊急物資輸送に関する連携協定」をもとに、コープみらいを含む賛同6社が加わり、連携・実施されました。コープみらいは食品と生活用品の供給を担当しました。

ドローンによる定期配送の回数
(2023年1月26日～3月30日)

9回

詳細はWEBでご覧いただけます。

食事のハンディキャップをサポートする商品取り扱い数
(離乳食・幼児食・アレルゲン除去商品・介護食)

232品目

詳細はWEBでご覧いただけます。

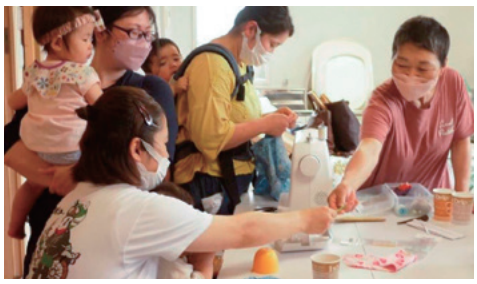
商品開発でもバリアフリーを実現

コープデリグループは、障がいや健康上の理由から食事にハンディキャップのある方に対応した商品の品ぞろえを強化しています。

例えば、食物アレルギーを引き起こす物質のうち特にお悩みが多い「特定原材料7品目」を使用しないコープ商品「スマイルディッシュ」を取り扱っています。2023年3月現在、コープデリグループでの取り扱いは10品目。ちょっとした手間が省けたり、アレンジできたりなど、「あるとうれしい」商品をラインナップしています。

また、目の不自由な方への対応として、容器・キャップ等に点字やエンボスによる情報表示がある商品の開発や取り扱いを積極的に拡大しています。

「忘れない」「伝える」「続ける」「つなげる」ふくしま復興応援募金



NPO法人Commune with 助産師は、募金による助成を活用し、女性が孤立しないよう、同世代・多世代での交流や健康支援の活動を行っています

福島第一原発事故から12年、福島県内・県外避難者は現在も約2万7,000人に上ります(2023年2月1日現在)。コープみらいは、「忘れない」「伝える」「続ける」「つなげる」を合言葉に福島県の復興への道筋を確かなものにするため、「ふくしま復興応援募金」に取り組んでいます。

寄せられた募金は、一般財団法人ふくしま百年基金の復興への取り組み、とりわけコロナ禍でいっそう困難に直面し取り残されている、あるいは取り残される恐れのある女性への支援活動のほか、福島県が行う震災遺児・孤児への支援や子どものための事業等に活用されています。

ふくしま復興応援募金をした宅配利用組合員数(のべ)

8,608人

詳細はWEBでご覧いただけます。

組合員同士の助け合いが広がって奨学生が1,410人に

奨学生の人数

1,410人

奨学金応援サポーター人数

25,096人

コープみらい社会活動財団は、ひとり親・両親のいない家庭の高校生を対象に、返済不要の奨学金「コープみらい奨学金」(月1万円、最大3年間)を給付しています。

奨学金は、組合員同士の助け合いとして「奨学金応援サポーター」(組合員)からの募金が原資です。サポーターは年々増えて25,000人を超え、2023年度は新たに670人の奨学生を採用し、奨学生は1,410人になりました。

詳細はWEBでご覧いただけます。

地域の誰もが集える居場所を大切にしたい

みらいひろば+子育てひろば参加人数(のべ)

17,666人

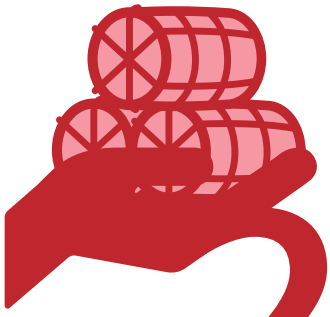
組合員や地域の方など誰もが参加できる地域の居場所として、「みらいひろば」を毎月各地域で開催しています。コープ商品を囲んでのおしゃべり、子育てや介護など暮らしの情報交換、社会のさまざまな課題とコープの取り組みの学習などを行っています。

「育児について相談したり、悩みを共有できる人が周りにいない」など、子育て中の親子の孤立が社会的な課題となっています。コープみらいは、子育て中の親子が知り合い、交流できる場づくりとして、各地域で子育てひろばを運営しています。コロナ禍ではオンラインを活用したみらいひろば、子育てひろばも開催しました。

フードバンクなどを通じて205トンのお米を支援

コープみらいは、多くの組合員の利用による剰余金を社会へ還元するため、2022年度の1年間で約4万袋、205トンのお米を千葉、埼玉、東京のフードバンクや社会福祉協議会など52団体に寄贈し、コロナ禍で経済的な困難を強いられている方への支援に役立てていただきました。お米の寄贈をきっかけに、持続可能な日本の農業と厳しい状況に置かれている国内のお米生産者も応援していきます。

2023年度も剰余金の還元として、1年間で約200トンのお米を寄贈します。



寄贈米重量

205トン

詳細はWEBでご覧いただけます。

事業での食品ロスを減らし必要な人に届けたい

フードバンクへの年間寄贈量
（フードドライブは含まない）

約55トン

コープデリグループでは、不良品との交換用に用意した農産物、袋が破れて販売できないけれど品質に問題のないお米などを、フードバンクへ寄贈しています。食品を無駄にすることなく、食品を必要としている人や施設、団体とつなげる活動です。

2022年度からは柏青果集品センターの青果予備品（傷み等に備えた予備など）のフードバンクへの寄付を開始しました。

フードドライブの取り組み ～「もったいない」から「ありがとう」へ

フードドライブとは、家庭で眠っている食品を寄せていただき、フードバンクなどを通じて必要としている家庭や福祉団体などに無償で寄贈する活動です。

コープみらいは、地域の活動の中でつながったフードバンクと連携して、フードドライブを行っています。店舗などのコープの施設にフードドライブ専用の食品寄贈ボックスを設置したり、コープみらいフェスタなどのイベントで実施するなど、フードドライブの取り組みを広げています。

コープみらい創立10周年を記念して行われた男子プロバスケットボールリーグBリーグの冠協賛試合でも「千葉ジェッツ」と一緒にフードドライブに取り組みました

2022年度 フードドライブ専用の食品寄贈ボックス常設施設数

52カ所

詳細はWEBでご覧いただけます。

SDGs重点課題

3

人にやさしく誇りが持てる組織を目指して

～一人ひとりの人権・多様性が尊重され、誰もが安心して働ける職場づくりを進めます～

1 多様性が尊重され、それぞれの個性や能力に応じて活躍できる職場をつくります。

2 ジェンダー平等が実現され、性差に関係なく職員が活躍し役割発揮できる職場をつくります。

複数のルートを用意し 正規雇用へのチャレンジを応援！

コープみらいは、さまざまな事情で正規雇用の仕事を離れた方が再チャレンジできる環境づくりに努めています。

2019年度に新設した正規職員・福祉専門職員対象の「退職者再雇用制度」は、退職後改めて生協で働く意欲があり、条件を満たす方に門戸を開く制度です。生協も多様な業務経験を持つ方を雇用できるというメリットがあります。

また、パート職員から正規職員（専任職）、正規職員（専任職）から正規職員（総合職）への「登用制度」や、育児・介護・疾病等の事情で正規職員から一定の期間をパート職員として働き、その後正規職員に戻れる「雇用形態間異動制度」も導入しています。

2022年度
退職者再雇用制度、登用制度、雇用形態間異動制度利用人数

43人

「イイネ!カード」を贈り合い、人にやさしく誇りが持てる組織風土づくり

コープデリグループには、理念とビジョン2025を実現するために、職員一人ひとりが仕事を進める際の拠り所とする「行動指針」があります。「行動指針」をより深く理解し、「行動指針」に沿った職場の仲間のすばらしい行動を職員同士でたたえるために「イイネ!カード」を贈り合っています。「イイネ!カード」を活用し、一人ひとりの思いやりや行動が人にやさしく、誇りが持てる組織をつくります。

2022年度
イイネ!カード発行枚数

約60,500枚

奨学金返済の支援で 安心して働き続けられる環境に

新卒職員奨学金返済支援制度
利用人数
（2020～2022年度のべ人数累計）

88人

2020年度に新設した新卒採用職員対象の「奨学金返済支援制度」は、2022年度までの累計でのべ88人が利用しています。長引く景気低迷による家庭の収入減少と国立・私立ともに高止まりしている大学・短大の入学金・授業料により、奨学金の重要度が増している一方で、卒業後の奨学金の返済は借り入れした若者の大きな経済的負荷になっています。コープみらいは、入職から最長3年間の奨学金返済支援を行うことで、安心して働き続けられる環境をつくりながら人材確保と育成に取り組み、組織力の強化につなげています。

2021年に育児休職を取得した男性職員

制度で男性職員の仕事と育児の両立を後押し

2022年4月の改正「育児・介護休業法」の施行に伴い、育児支援制度の個別周知、取得意向の確認・推進に取り組みました。

また、10月から「産後パパ育休」制度、「育児休職の分割取得」制度を新設したことで、柔軟に育児に参画する男性職員も増え、「モチベーション・業務スキル」「職員同士の信頼関係」「家族のエンゲージメント」などに良い影響を与えています。

さまざまなライフイベントの経験から得られた気づきが、組合員の気持ちに寄り添い、地域社会の期待に応え、貢献したいというモチベーションにもつながると考え、引き続き育児休職取得推進に取り組んでいきます。

2022年度
男性職員の育児休職取得率

93.4%

女性管理職目標達成にむけて

2021年秋から活動を始めた「Womenいきいきプロジェクト」は、女性がいきいきと働き続け、また、管理職としても活躍できる職場づくりを進めています。女性管理職を確実に増やしていくために、コープみらいとして女性管理職の数値目標を掲げ、達成に向けて継続的に取り組んでいます。

女性職員比率

21.4%

女性管理職比率

9.3%

女性職員同士のネットワークで「働き続けたい」をサポート

「Womenいきいきプロジェクト」は、女性職員が長く仕事を続けたいと意欲が持てる女性職員同士のネットワークづくりも行っています。

管理職の女性職員との接点がない女性職員が自分の将来像・キャリアを描けず悩んでいることに着目し、管理職女性職員との交流会を行いました。また、女性職員ライフキャリア研修では、職場を超えて集った仲間が、それぞれの仕事上の困りごとを持ち寄り語ることで、自分にできることを考え合い、主体的に成長する視点を養いました。

2022年度
女性職員キャリア研修参加者人数

28人

女性特有の心身の不調に配慮できる職場環境づくり

月経を含む女性の身体の特徴を学ぶ学習会参加者
（2022年4月～2023年4月、コープデリグループ合計）

約900人

2022年春の「Womenいきいきプロジェクト」による女性職員インタビューでは、「月経を原因とする働きづらさ」に関する声が複数寄せられました。それを受け、体調や気持ちに配慮し、誰もがいきいきと働ける職場づくりの一つとして、新卒採用時研修や管理者研修などで、性別・年代を問わず、月経のしくみや症状など女性の身体の特徴を学ぶ学習会を実施しました。

2023年度からは月経に加え、妊娠・出産、更年期へ対応する「ルナルナオフィス」プログラムを試験導入し、月経や更年期による不調の軽減を支援し、女性職員が心身ともに健康的に働ける環境づくりを進めます。

働く仲間の多様性を認め合う職場づくり

コープみらいは「合理的配慮」の考え方に基づき誰もが働きやすい職場づくりを進めています。2022年度は特別支援学校から新卒者9人が入職しました。

また毎年、特別支援学校からの依頼を受け、宅配センターや店舗などで職場実習を受け入れています。2022年度も卒業後の就職先の候補としてコープみらいを検討している3年生11人を受け入れました。職場実習は、障がいのある方への理解とコミュニケーションを深める良い機会となり、多様性を認め合える職場環境づくりの一助となっています。

特別支援学校からの新卒採用者内定のつどい

障がい者雇用率

2.5%

事業別の具体的な施策で残業時間増を抑制

2022年度の1人あたりの平均残業時間

101.2%（2021年度比）

79.8%（2019年度比）

コープみらいは、「全体働き方カエル委員会」のもとに課題別委員会やワーキンググループを設置し、働き方改革を進めています。

その一つが、残業時間抑制の取り組みです。宅配事業では定時で帰れる配達コースづくりと作業の具体化・見える化・標準化の推進、店舗事業では毎日のフラッシュミーティングでの残業時間管理、福祉事業は事業所長からの就労管理に関する指示報・総括表の発信を通して、事業所と本部で就労状況を相互確認しながら残業時間抑制意識を向上させています。

2022年度は、コロナ禍から通常の業務量に戻りつつあるなかでも残業時間の増加を抑制することができました。

SDGs重点課題

4

100年後の地球のために

未来へつなごう

～再生可能エネルギーの利用・普及を進め、地球温暖化対策を進めます～

1 事業から排出される温室効果ガスを、2030年に2013年度比60%削減します。2050年には、温室効果ガス排出量実質ゼロを目指します。

2 再生可能エネルギーによる発電を増やし、調達電気の排出係数を低減します。

20年以上前から再生可能エネルギー開発を推進

コープデリグループは持続可能な社会の実現に向け「2030年度温室効果ガス排出量60%削減(2013年度比)、2050年温室効果ガス排出量実質ゼロ」の目標を掲げ、再生可能エネルギーの利用・普及による地球温暖化対策を進めています。

1997年、グループ初の再生可能エネルギーを活用する太陽光発電設備を設置して以来、再生可能エネルギーによる発電設備の拡大を推進しています。2023年3月現在、設置・関与している発電施設は72施設まで広がっています。

コープデリグループが事業所に設置・関与している再生可能エネルギー発電施設

72施設

詳細はWEBでご覧いただけます。

コープの事業所でエコな電気を作っています

コープデリグループでは、宅配センターやお店、物流センターなど、施設の屋上に太陽光発電パネルを設置し発電を行い、発電した電気をコープデリグループの施設(一部)で使用しています。施設の新設・リニューアル時には基本的に太陽光発電設備を設置し、既存施設への設置検討も進めています。2023年度には、グループ全体で新たに13施設への太陽光発電設備の設置が計画されています。

今後は新技術による高効率の太陽光パネルや農業と発電を同時に行うソーラーシェアリング等の情報を収集し、導入を検討します。

2022年度
コープデリグループ事業所に設置した太陽光発電施設設備容量

10,041kW

食品廃棄物がCO_2を排出しない電気に

コープデリグループが新たな再生可能エネルギーとして注目し、導入しているのがバイオガス発電です。これまで生ごみとして廃棄していた食品廃棄物を微生物の働きにより発酵、バイオガスを発生させ、そのガスを燃料にして発電するしくみです。食品廃棄物をリサイクルし、化石燃料を使わないためCO_2の排出を抑えることが可能です。

現在、コープデリグループでは、ニューエナジーふじみ野株式会社(埼玉県ふじみ野市)のバイオガス発電所とバイオエナジー株式会社の城南島工場(東京都大田区)に一部の事業所の食品廃棄物を搬入し発電に役立てています。発電された電気は、コープのお店などで利用されています。

ニューエナジーふじみ野株式会社バイオガス発電プラント

1,098t

2022年度 コープデリグループから
バイオガス発電施設に搬入した食品廃棄物の重量

詳細はWEBでご覧いただけます。

多くの車両を運行する事業者責任として電気自動車（EV）化を推進

2022年度 運行電気自動車台数
（委託会社を除く、自前生協のみの車両台数）

3台

（2024年度までに）

92台

コープみらいでは、約4400台の車両を運行していますが、多くが化石燃料車両のため、CO_2を排出しない車両への切り替えが課題です。

2021年度に実験的にEV軽自動車を3台導入し、運用面で特に問題が無いことを確認しました。

2023～2024年度に、軽自動車を中心とした合計92台の車両EV化とそれに伴うEV充電器設置を計画しています。また、EVトラックを実験導入し、運用方法の検討等を進めます。

新しい本部社屋で使用する電気を、再生可能エネルギー（FIT）100%に

コープデリ連合会新しい本部社屋で使用する
電気の再生可能エネルギー割合

100%

2023年5月、コープデリ連合会の新しい本部棟社屋が竣工しました。この施設では、「再エネ発電所100%指定メニュー」を導入しています。これはコープデリグループが関わる再生可能エネルギー発電所で発電したFIT電気を、指定した施設に100%供給する事業用のメニューです。新本部棟で使用する電気は、コープデリグループの太陽光発電所と一部事業所の食品廃棄物を利用したバイオガス発電所、出資協力している木質バイオマス発電で発電されたFIT電気でまかなわれています。また、屋根に太陽光パネルを設置しての自家発電・自家消費も計画されています。

再生可能エネルギーを広げる～コープデリでんき～

70,877件

2022年度 契約件数
（ベーシック・再エネ100% 両メニュー、グループ合計）

組合員の暮らしと未来にやさしいエネルギーをお届けするために「コープデリでんき」を組合員に提供しています。コープデリグループの事業所に設置した太陽光発電パネルで発電した電気を含む「再生可能エネルギー100%メニュー」と、より家計にやさしい「ベーシックメニュー」があります。

2022年冬は燃料価格の高騰などから電力不足のおそれがあり、節電を国民に呼び掛ける政府の「電気利用効率化促進対策事業」を活用して「コープデリでんき冬の節電キャンペーン」を実施し、16,859人の組合員が参加しました。

2030年度温室効果ガス削減目標達成に向けてロードマップを策定

2030年度温室効果ガス削減目標(2013年度比60%削減)の達成に向け、2023年度から2030年度までの期間を2年ごと・4つのフェーズ(区切り)に分け、重点的に取り組む施策を会員生協・グループ会社ごとに計画化しロードマップを策定しました。第1フェーズ(2023年度～2024年度)では、電気使用量の削減に向けた機器の更新、車両EV化137台・HV化64台、自家消費太陽光13施設の設置計画が掲げられ、グループの投資計画の合計額は約8億円です。

グループ全体の第1フェーズ(2023年度から2024年度)の主な実行計画

削減目標	第1フェーズ 2023-2024	第2フェーズ 2025-2026	第3フェーズ 2027-2028	第4フェーズ 2029-2030
電気使用量の削減	照明のLED化等、電気使用量の削減に向けた機器更新	2024年度に検討、計画化	2026年度に検討、計画化	2028年度に検討、計画化
車両燃料低炭素化	●業務車両のEV化137台、HV化64台 ●EV充電設備の拡充 ●宅配の配達効率化			
再エネ創出・使用	●自家消費太陽光発電13施設の設置 ●バイオマス発電事業への参画			

【目標達成への進捗状況】

2030年目標 ▶ 事業から排出される温室効果ガスを2030年度に2013年度比60%削減します。

2021年度(2013年度比) 削減率 42.8% ▶ 2022年度(2013年度比) 削減率 45.4%

TOPICS 2022

2022年度は、調達電気の低炭素化が進み、2030年度温室効果ガス削減目標(2013年度比CO_2排出量40%削減)の早期達成が見込めることから、SDGsへのより一層の貢献を目指し削減目標を見直しました。

新たな目標として、CO_2排出量60%削減(2013年度比)を掲げ、2050年CO_2排出量実質ゼロを目指すことを宣言しました。今後も重点的施策である「電気使用量の削減」「車両燃料の低炭素化」「再生可能エネルギーの創出と使用の拡大」の3つの柱を中心としてCO_2排出量削減に取り組んでいきます。

詳細はWEBでご覧いただけます。

SDGs重点課題

5

世界中の人々の平和で健康な生活のために

～世界から飢餓や貧困をなくし、
世界平和を実現できる取り組みを進めます～

1 飢餓や貧困をなくし、世界の子どもたちを支援する活動を進めます。

2 核兵器廃絶、被爆・戦争体験継承の取り組みなど平和な社会を目指す活動を進めます。

© CIV.NUTRITION.FrankDejongh

「コープの牛乳で子どもたちを笑顔に」ハッピーミルクプロジェクト

栄養状態のスクリーニングを受けた子ども
(2021年6月～2022年7月)

33,005人

コープデリグループは、2008年からコープの牛乳の売り上げの一部をユニセフに寄付し、アフリカの子どもたちの栄養改善を応援する「ハッピーミルクプロジェクト」に取り組んでいます。2020年度からは、西アフリカのコートジボワール共和国を支援しています。

自然災害や栄養不良などにより、命の危機にさらされている子どもたちを守るために、栄養補助食品を届け、栄養改善の拠点をつくり、母親たちへの栄養・育児の知識を広げる等、子どもたちの栄養改善を進めています。2017年度からは、主な支援国のほかに、災害などで緊急な支援を必要とするアフリカの子どもたちへも支援を広げています。

詳細はWEBでご覧いただけます。

1日でも早い復旧・復興を願って「トルコ・シリア地震災害緊急支援募金」

2023年2月6日にトルコ南東部とシリアで発生した大きな地震で、死者は5万人を超え、多くの人々が避難生活を余儀なくされています。

コープデリグループは、地震の影響により危機的状況下に置かれたトルコ・シリアの子どもたちやその家族を支援するために、「トルコ・シリア地震災害緊急支援募金」を実施しました。

コープみらいがお預かりした募金1億8,766万9,475円は、日本ユニセフ協会を通じて、トルコ・シリアで被災した子どもたちとその家族が1日でも早く日常生活を取り戻せるように、安全な飲み水や衛生用品等の緊急物資の提供、教育の再開支援など、ユニセフが行う緊急・復興支援活動に活用しています。

募金した組合員数（コープみらい）
（のべ人数、店舗の募金箱への募金人数を除く）

140,339人

詳細はWEBでご覧いただけます。

ペットボトルキャップが子どもたちを守るワクチンに

2022年度に寄せられたペットボトルキャップのリサイクル売却益の寄付によってポリオワクチンを摂取できる子どもの人数

90,345人

詳細はWEBでご覧いただけます。

子どもの命を脅かす感染症は、開発途上国ではいまだ大きな猛威をふるい、ワクチンがあれば助かる小さな命が1日4,000人も失われています。コープデリグループは組合員から回収したペットボトルのキャップをリサイクル資源として売却した利益の一部を認定NPO法人「世界の子どもにワクチンを 日本委員会（JCV）」に寄付。東南アジアを中心にワクチンや関連機器を贈る活動に役立てていただいています。2022年度に組合員から寄せられたペットボトルキャップは約7,227万個でした。

組合員からのはがき・切手の寄付による「子ども・子育て支援基金」

コープみらいは、2021年11月「子ども・子育て支援基金」を設立しました。

組合員に寄贈いただいた書き損じ・未使用はがきや未使用切手等を換金し、国内外の子どもの飢餓、貧困、格差など「取り残されている子ども、取り残される恐れがある子ども」の支援に取り組む団体へ寄付し、支援しています。2022年度（2022年1月～5月末）はのべ40,172人からお寄せいただき、合計2,400万円の寄付につながりました。

寄付してくださったのべ組合員数
（コープみらいの到着封筒数）

40,172人

詳細はWEBでご覧いただけます。

ガバナンス・内部統制

コープみらいは、ステークホルダーとの協同・連携を重視し、透明性、公正さ、適正さを確保しながら経営の効率性を高め、健全経営を全うすることをガバナンスの目的としています。

総代会での意思決定と監査

総代会は、生活協同組合であるコープみらいの組合員の代表、総代による最高意思決定機関です。総代は組合員から選ばれます。通常総代会に向けて年3回、ブロックごとに総代会議を行い、通常総代会に提案する議案を総代と話し合い、その場で出された意見を議案に反映させています。そして、毎年6月に通常総代会を開催し、事業報告や事業計画、予算などを議決します。また、2年に1回、役員(理事・監事)の選任を議決します。なお、事業報告の適正さを確保するため、監事や公認会計士による監査を実施しています。

業務執行体制

コープみらいは、理事会を毎月開催し、業務執行全般に関する重要事項を決定するとともに、代表理事による業務執行状況を監督しています。またコープみらいはコープデリ連合会と役員体制を兼任することで一体運営をしています。理事会のもとに執行役員会を毎週開催し、コープみらいとコープデリグループ全体の経営課題について迅速な意思決定と業務執行を行えるようにしています。

また、サステナビリティ推進体制として、コープみらいは「コープデリグループのSDGs重点課題～2030年までの長期目標と中期方針～」に沿って、課題・目標を執行役員会で確認し、進捗管理を行っています。

内部統制について

コープみらいは、「内部統制に関わる基本方針」を定め、7つの体制の整備を進めています。また運用状況を毎年点検し強化を図っています。リスク管理については、毎年事業経営に与えるリスクを洗い出し、リスク評価から共通重点リスクを設定し、対応策の進捗を点検しています。2022年度は、コープデリグループ全体で646項目のリスクを洗い出し、評価を行いました。その結果、「安全運転」「個人情報の保護」「食品安全」「コンプライアンス」「人員不足・人材育成」「自然災害」「感染症」の7つを共通重点リスクとして178のリスク項目を設定し、進捗管理を進めています。

コンプライアンスの推進について

「コンプライアンスの考え方」「行動指針」「行動規範」を制定し、全体学習(情報セキュリティを含む)を全事業所で実施しています。一方、行動規範に逸脱する職員の行為などに迅速・適切に対応するためにコンプライアンス相談室(ヘルプライン)および公益通報「外部窓口」を設置し運用しています。

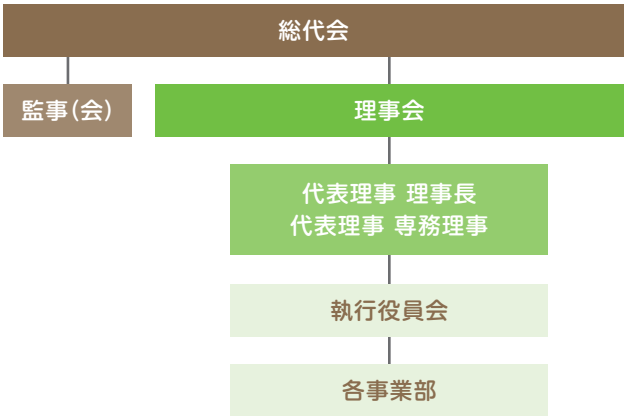
危機管理について

重大な事故が発生した場合に、その情報がトップに迅速・的確に報告され、適切に対応できるよう「クライシス・重大事故等対応規程」を整備し、運用しています。また、危機管理に関わる連絡・報告、対策本部の運営、広報などに関わる具体的な手順を整備し運用しています。さらに、情報漏えい防止対策や、コンピューターウイルスなど外部からの攻撃対策を実施しています。

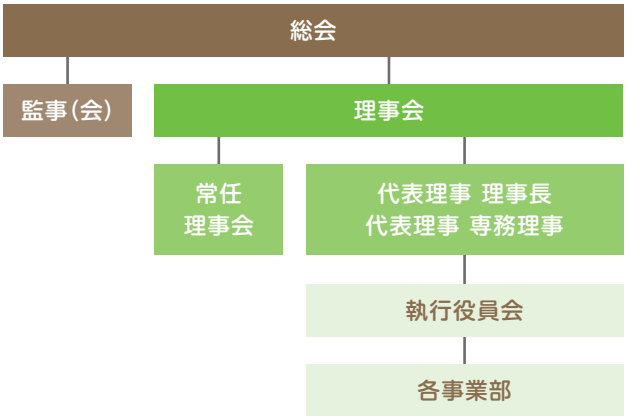
地震・自然災害への対応

地震や台風・風水害・雪害などの大規模災害は、あらゆるステークホルダーに甚大な被害を与える可能性があります。コープみらいは大規模な災害で被害を受けた場合でも、早期に事業を再開・継続できるよう「事業継続計画書」の補強や、図上演習、職員の安否確認訓練、無線通信訓練などを定期的に実施しています。

コープみらい組織図



コープデリ連合会組織図



(組織図はいずれも2023年6月20日現在)

7つの体制

1	コンプライアンス体制
2	情報管理体制
3	リスク管理体制
4	効率性確保体制
5	グループ会社など業務適正確保体制
6	監事監査確保体制
7	監事への報告に関する体制

サステナビリティデータ

2022年度認証・認定マーク付商品供給高

認証・認定マーク	認証・認定内容	供給高（億円）
MSC	持続可能で環境に配慮した漁業に与えられる漁業認証	59.5
ASC	環境や地域社会に配慮した養殖業につけられる認証マーク	
MEL	資源と生態系の保全に取り組む日本の生産者を認証	
FSC®	森林の環境や地域社会に配慮して作られた製品であることを示すマーク	292.1
エコマーク	生産から廃棄を通して環境負荷が少なく、環境保全に役立つと認められた商品	215.6

認証・認定マーク	認証・認定内容	供給高（億円）
有機JAS	農薬や化学肥料に頼らない環境負荷を削減した農法で生産かつJAS規格登録認定機関が認証した商品	38.2
レインフォレスト・アライアンス	森林保護、農場労働者の人権配慮、気候変動の緩和など、より持続可能な農法に従って生産された商品 ra.org/ja	25.4
フェアトレード	公正な価格で取引され、開発途上国に暮らす人々の生活や環境を守る商品	0.6
RSPO	「持続可能なパーム油」の生産・製造・流通・消費を応援する商品	21.7

飼料用米の取り組み概況

	供給高（億円）	飼料用米重量（トン）	田んぼ面積（ha）※
豚肉	92.3	3,727.2	621.2
牛肉	1.7	118.6	19.8
鶏肉	2.9	86.2	14.4
鶏卵	16.6	1,085.5	180.9
合計	113.5	5,017.5	836.3

※田んぼ面積は、1haあたりの収穫量6トンで算出

産直供給高

	産地・生産者団体数	産直供給高（億円）	産直構成比（%）
農産物	470	304	51.2
畜産物	37	195	53.0
米	25	108	72.5
卵	39	64	79.0
牛乳	（5品目）	4	2.6
水産物	12	20	4.7

規格外・余剰農産物供給高

商品名	内容	供給高（億円）
規格外（不揃い・ハネッコ・天候被害果）	形の悪い、大きさが規格外、少しキズがついているなど、食べるのには問題ない農産物を農家も組合員も笑顔になれるちょっとだけお得な価格で販売しています。	53.7
もったいないセット	コープデリ宅配では、注文に応えるため、予備品として産地・取引先で多めに農産物を準備しています。余った農産物を無駄なく召し上がっていただくために、セットにして販売しています。	0.2
産地支援セット	異常気象による天候被害果や豊作で余ってしまっている野菜をセットでお届け。ちょっぴりお買い得で、農家も組合員もお互い笑顔になれる野菜セットです。	0.7

2022年度リサイクル資源回収量（コープみらい）

	宅配のみ		宅配・店舗				店舗のみ
回収品目	商品とカタログのお届け用ポリ袋	商品カタログ・チラシ	飲料用紙パック	ペットボトル	食品発泡トレー	たまごパック	アルミ缶
回収量（kg）	412,866	28,213,356	746,209	884,317	454,778	153,489	164,473
前年比（%）	94.9	101.3	95.1	93.8	94.9	100.1	93.2
CO_2削減量（t-CO_2）	1,073	16,364	373	3,184	2,865	568	1,414

CO_2削減量合計：25,841t-CO_2）

「組合員の声」受付件数

受付方法	声の経路	件数(件)	前年比(%)
こえのポスト(宅配)	組合員が書いたカードで寄せられる声	18,592	72.0
こえのポスト(店舗)		1,302	111.4
観たこと聴いたことカード	職員が気づいたことを書いたカードで寄せられる声	64,667	83.0
お問合せ案内センター	電話・メールで寄せられた声	39,156	98.6
商品お申し出カード	商品に対するお申し出・ご指摘	13,718	86.7
合計		137,435	85.6

2022年度商品検査実績(検体数)

		日本生協連 商品検査センター	コープデリ 商品検査センター	合計 (検体数)
微生物や食品中に残存する化学物質等の検査	微生物	2,708	24,226	26,934
	残留農薬	2,595	873	3,468
	残留動物用医薬品	338	97	435
	食品添加物	484	156	640
	カビ毒	84	119	203
	ヒスタミン	78	484	562
	放射性物質	688	667	1,355
	ノロウイルス	0	115	115
食品の品質や規格成分の検査	栄養成分・品質	1,062	935	1,997
	内容量	1,050	0	1,050
	官能	2,946	6	2,952
	品温	0	282	282
食品表示を確認する検査	特定原材料	2,750	444	3,194
	遺伝子組み換え	31	50	81
	品種・肉種判別	145	134	279
	産地判別	19	10	29
施設衛生検査		0	3,218	3,218
その他(上記以外)		1,723	85	1,808
合計		16,701	31,901	48,602

検査内容が重複しないよう、日本生協連の商品センターと連携して取り組んでいます。

コープみらいの募金・寄付の状況

募金・寄付・取り組み名	寄付先、寄付金の活用内容	募金(寄付)金額(円)
ユニセフ一般募金	日本ユニセフ協会。ユニセフが150以上の国と地域で実施する子どもたちの栄養の改善、安全な飲み水や衛生施設の普及、初等教育の普及など	52,323,029
ウクライナ緊急支援募金	日本ユニセフ協会。戦闘行為が激化しているウクライナ国内で支援を必要としている子どもとその家族への医療・保健、心身のケア、教育や、周辺国に避難している難民への支援	372,949,480
トルコ・シリア地震災害緊急支援募金	日本ユニセフ協会「自然災害緊急募金」として、トルコ南東部とシリアで発生した大地震で被災した子どもたちとその家族の支援に活用	187,669,475
ふくしま復興応援募金	●一般財団法人ふくしま百年基金:復興への取り組み、とりわけコロナ禍でいっそう困難に直面している女性への支援活動 ●福島県:震災遺児・孤児への支援や子どものための事業等	9,972,403
平和の旅募金	コープみらいが行う組合員のオキナワ・ヒロシマ・ナガサキ平和の旅に活用。2020年度～2022年度は新型コロナウイルス感染症の影響で中止、2023年度から再開し活用	1,260,202
子ども・子育て支援基金(はがき・切手回収キャンペーン)	●社会福祉法人 中央共同募金会：「コープみらい&中央共同募金会」として東京、埼玉、千葉で貧困、格差、いじめ、DV、虐待など、困難な状態にある子どもたちの支援活動をしている団体の助成 ●特定非営利活動法人 ハンガー・フリー・ワールド：バングラデシュ、ベナン、ブルキナファソ、ウガンダの子どもの栄養改善や住民たちが自分の力で食べ物を得られるしくみ・地域づくりなどに活用 ●(認定)特定非営利活動法人アジア・コミュニティ・センター21(ACC21)：フィリピンの路上で暮らす若者の自立支援プロジェクトに活用	24,000,000

コープデリグループの寄付の状況

募金・寄付・取り組み名	寄付先	寄付金額(円)	寄付金の活用内容
ハッピーミルクプロジェクト	日本ユニセフ協会	15,647,089	「ユニセフ・コートジボワール共和国指定募金」「ユニセフ・アフリカ栄養危機緊急募金」
佐渡トキ応援お米プロジェクト	佐渡市トキ環境整備基金	3,149,822	佐渡市が行う「生きものを育む環境づくり」や「環境にやさしい佐渡米づくり」
美ら島応援もずくプロジェクト	伊平屋村美ら島応援基金	1,548,758	島の海岸清掃など自然環境の保護や、もずく産業の活性化
grow(グロー)	grow基金	1,248,886	メキシコの農園労働者への医療サービス提供や子どもたちの教育などの支援
フェアトレードバナナ	フェアトレード認証機関「FLOCERT」	2,557,732	「FLOCERT」により認証された「農園(ソビファーム)」にフェアトレードプレミアム(奨励金)として支払われ、生産者組合が使途を決定し、地域の経済的・社会的・環境的開発に使う
北カリマンタンマングローブ基金	北カリマンタンマングローブ基金	457,791	エビの産地であるインドネシア北カリマンタン州の環境と未来の水産資源を守るマングローブ植樹活動
世界の子どもにワクチンを	認定NPO法人 世界の子どもにワクチンを 日本委員会	1,806,900	ミャンマー・ラオス・ブータン・バヌアツに、ポリオ・はしか・ジフテリア等のワクチンや関連機器(保冷庫、注射器など)を届ける活動
インドネシア・エビ養殖業改善プロジェクト※	WWFジャパン	1,314,417	環境と社会に配慮した責任あるエビ養殖業へ転換する取り組みを支援
CO・OPコアノンスマイルスクールプロジェクト※	日本ユニセフ協会	1,268,216	アンゴラ共和国の子どもたちが楽しく学べる環境づくり(学校のトイレ・水の整備、教師の育成)
CO・OP×レッドカップキャンペーン※	国連WFP協会	1,505,998	ミャンマー連邦共和国の子どもたちに学校給食を届ける取り組み
洗剤環境寄付キャンペーン※	WWFジャパン	505,995	インドネシア各地の小規模パーム農園の持続可能な生産などを推進するプロジェクトを支援
障害者ノルディックスキー応援キャンペーン※	特定非営利活動法人 日本障害者スキー連盟	306,192	特定非営利活動法人 日本障害者スキー連盟ノルディックスキーチームの次世代を担うジュニアチーム(10~20代)の合宿・国際大会遠征支援など
スマイルグリーンプロジェクト※ (2022年度11月～3月)	WWFジャパン	262,004	ブラジルのアトランティックフォレストで実施する、森林再生などの活動を応援
ピンクリボン運動※ (2022年9月1日～10月20日)	認定NPO法人 J.POSH (日本乳がんピンクリボン運動)	221,433	乳がんに対する啓発活動や患者や家族の支援

※コープデリグループでの対象商品供給高(売上高)に基づき、日本生協連が寄付金を拠出しています

コープみらいの安心して暮らせる地域づくりの取り組み

項目	2022年度実績
米寄贈	約4万袋、205トンのお米を千葉、埼玉、東京のフードバンクや社会福祉協議会など52団体に寄贈(P33参照)
フードバンクへの寄付	物流段階で発生した販売できない商品をフードバンクに寄贈。農産27.1トン、米13.1トン、おむつ7,232パック(P33参照)
フードドライブの取り組み	フードドライブ専用食品寄贈ボックス常設施設数52カ所、寄付いただいた食品28.0トン(P33参照)
みらいひろば	組合員や地域の方など誰もが参加できる地域の居場所として、「みらいひろば」を毎月各地域で開催。開催回数2,245回、のべ参加人数16,216人
子育てひろば・ 地域子育て支援拠点事業	子育て中の親子が知り合い、交流できる場づくりとして、各地域で「子育てひろば」を運営。組合員活動としての子育てひろば：225回、のべ参加人数1,450人、行政に委託されている地域子育て支援拠点事業10会場、のべ来場人数68,377人
自治体との見守り協定	職員が配達の際、組合員や地域の高齢者などの異変に気付いた場合、事前に取り決めた連絡先に速やかに連絡・通報を行う協定。170自治体
自治体・団体との災害協定	災害時の緊急支援物資提供などの協定。千葉エリア27、埼玉エリア34、東京エリア11、計72自治体・団体
くらしのたすけあいの会	お互いさまの気持ち(共感)を大切に、暮らしの中の困りごとで「誰かの手を借りたい」と思った時、組合員による有償のボランティアによって助けあう活動。活動回数10,810回、活動時間17,430時間
くらしと地域づくり助成	暮らしや文化の向上、社会発展、地域の活性化を目指す市民団体の活動・事業に対して助成。埼玉20、東京22、千葉14、計56団体、総額9,903,341円を助成
平和について学ぶ活動	平和の大切さを次世代に継承するために「知り、学び、伝える」ことを大切にし、平和について考える機会を広げる活動。戦跡巡り・学習会開催数19回、のべ参加人数467人

コープみらいのサステナビリティサイト

【お問い合わせ先】

生活協同組合コープみらい

サステナビリティ推進部

〒336-8523　埼玉県さいたま市南区根岸1-5-5
TEL. 048-839-1849　FAX. 048-839-1859

未来へつなごう
10th Anniversary

co-op コープデリ　コープみらい
食卓を笑顔に、地域を豊かに。

コープみらい／サステナビリティレポート
読者アンケート

ぜひ、ご意見・ご感想をお寄せください。
来年度の制作の参考にさせていただきます。
(2023年10月31日まで)

FSC ミックス 紙 | 責任ある森林管理を支えています FSC® C174054

VEGETABLE OIL INK

発行：2023年7月